

中国における ジャーナリズムの 逆行的大躍進



@Badrucco

RSF 国境なき記者団

目次

序文	3
増加し続ける情報への障害	4
1 - 中国政府によるジャーナリズムへの宣戦布告	6
●メディアに対する党の厳しい統制	8
レッドラインのまん延	8
イデオロギー統制の締め付け	11
監視を阻止する記者たちのイノベーション	14
●狙われるジャーナリストたち	18
撤退する独立系ジャーナリズム	19
新疆ウイグル自治区におけるメディア封鎖	22
不都合な目撃者である海外特派員	24
2 - 香港：急落する報道の自由	26
●独立系メディアに対する弾圧	28
すべては「国家安全」の名のもとに	28
ジャーナリストたちは新たな弾圧の対象に	32
蘋果日報の解体	35
●過去 20 年間にわたる報道の自由の失墜	37
予見されていた凋落の年代記	37
身体的暴力に晒される記者たち	40
林鄭月娥長官の二枚舌	42
3 - 情報へのアクセスが犯罪になるとき	46
●世論掌握への執念	48
新型コロナウイルス感染症：直ちに抑圧された報道の自由	48
監視下にある中国のインターネット	51
抵抗するためのさまざまな方法	55
●ジャーナリズムを禁じる社会の到来	58
中国政府によるメディアモデル輸出の成功	58
「チャイナストーリー」の押し付け	62
プロパガンダに対する戦いに臨む民主主義国家	66
4 - RSF の訴えと提言	68
中国当局への訴え	70
各国政府や機関への訴え	70
ジャーナリストへの提言	71
メディア、出版社、ソーシャルネットワークへの提言	72
RSF がジャーナリストの安全に関する情報資源	74
プラットフォームを開設	
RSF 報告書：国際メディア新秩序を追求する中国	75
用語集	76
表紙イラスト：パディウツァオ	80

序文



クリストフ・ドロワール
事務局長

誤った方向への血迷った疾走

21世紀の初頭、空前の好景気に沸く中、胡錦濤国家主席と中国共産党によって認められた自由の拡大により、中国メディアが可能な限り開かれた形で、調査および意見交換を行っていたのは疑いの余地がない。中国のジャーナリストたちは、特に汚職や公衆衛生に関するスキャンダルについての詳細な調査によって、彼らの同胞に自国の発展について理解するための手段だけでなく、制度における特定の欠陥や不正を是正するために政府機関に対して圧力をかけるための手段をも与えた。

もちろん、社会や政治制度の中核は依然として完全に不透明なままであったが、人々はジャーナリズムの仕事が扱う範囲が、最も本質的なものを含めてあらゆるテーマへと徐々に、毛細血管に血が通うように拡大していくことを期待することができた。中国において自由とは、末端から中心に向かって獲得していかなければならないものであるが、求心性のスパイラルを想像することが可能であった。

2013年に就任した習近平国家主席は、このような部分的な開放を残酷なまでに終わらせ、毛沢東思想の時代のようなメディア文化価値観を復活させた。そこでは、情報に自由にアクセスすることが犯罪となり、情報を提供することはさらなる重罪となる。世界最大のジャーナリスト監獄である中国は、2021年のRSF「世界報道自由度ランキング」において、ジャーナリズムが国家プロパガンダと同義語である北朝鮮よりわずかに2ランク上の180か国中177位であった。

現在、中国のジャーナリストの記者証更新のためには、国家主席の「思想」に関する知識の試験やソーシャルネットワーク上での履歴の調査が行われる。その錯乱した統制の下、政権は、近い将来民間のメディアを禁止することすら検討している。これはまさに悪夢である。かつて報道の自由を謳歌していた香港も、もはやこの弾圧を免れることはできず、国家安全の名の下に逮捕者が続出している。

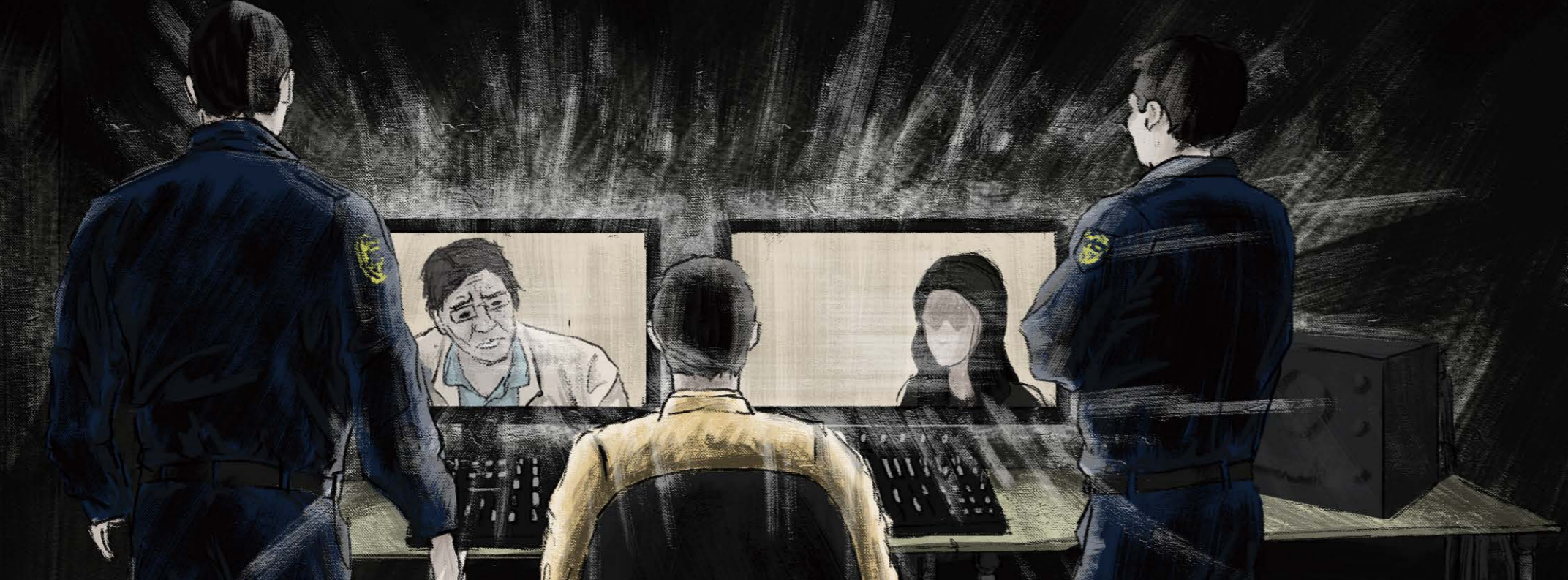
中国におけるジャーナリズムの「逆行的大躍進」は、政権がその目標を達成するための莫大な資金と技術的リソースを有していることを考えると、より一層恐ろしいものとなる。高度なインターネット検閲システムである「グレートファイアウォール」によって10億人もの中国のインターネットユーザーが世界から遠ざけられている一方で、検閲官の軍団が個人的なメッセージのやり取りを精査し、反体制的な疑いのある内容が含まれていないかを調べる。近い将来、顔認識、人工知能、社会的信用システムに基づく監視技術の普及が、ジャーナリストの情報源に対する機密性を無にしようとする恐れがある。

2019年に発表した国際メディア新秩序を追求する中国 (*China's Pursuit of a New World Media Order*) と題する前回の報告書において、RSFは中国政府が、対抗勢力となり得るジャーナリズムの息の根を止め、国家のプロパガンダに奉仕する道具とするためにいかに巨額の資金を投じているか、を示した。中国が立ち上げた、139か国(世界人口の3分の2)を巻き込んだ国際的な経済発展プロジェクトである一帯一路政策は、政権がこの野望を遂げるためのあらゆる機会を提供している。

中国がこの血迷った逆行を続ければ、中国国民はいつの日か自国に報道の自由が確立されるという希望を失い、中国政府は国内外でその反モデルを導入することに成功するかもしれない。

しかし、情報統制が最終的にはその制度自体に害を及ぼし、自己改革を妨げることによってプロパガンダを通じた大衆の動員が無効となる可能性もある。総じて、中国人および外国人ジャーナリストによって行われる調査報道が、秘密のベールを取り払い、真実を広く白日の下に晒すことは可能である。

そう、それは実現可能なのである。



© Safeguard Defenders

増加し続ける情報への障害

●グレートファイアウォール

「グレートファイアウォール」とは、コンピューターのファイアウォールとしての役割を同国の万里の長城になぞらえた、中国のインターネット検閲装置のことを指す。好ましくないと思われるサイトをブロックし、メッセージのやり取りを監視するこのシステムを回避することはますます難しくなっている。

●インターネットの監視の目

中国のオンラインにおける言論は入念に監視されており、管理者はその内容に対して刑事責任を負う。また、ソーシャルネットワークの『WeChat』は、その一部が警察のトロイの木馬と化している。当局は、『WeChat』が管轄する暗号化されていない個人の会話を、正当な理由なしに閲覧することができ、それは一般に、裁判の証拠として使用されている。

●政権の荒らし軍団たち

「五毛党」は、1回の投稿につき0.5人民元（約9円相当）の報酬を得ているアマチュア世論誘導工作員で構成され、インターネット上に政権擁護のコメントを溢れさせる。また、「小粉紅」と呼ばれる荒らし屋の大部隊は、国内外のソーシャルネットワーク上で政府を批判する人々に対して嫌がらせを行う。この体制は、最近では、時にフェイクアカウントであったり、欧米のジャーナリストの仕事の中傷することを目的としたりする海外のインフルエンサーらの分隊によって強化されている。

●「指定された場所での住宅監視」

意図的に誤解を招くような名前のこの拘束形態は、テロや汚職との戦いを口実に2012年に制定された。これは単なる自宅での監督といったものではなく、むしろ政権の「裏監獄」における独房監禁を意味している。このような残酷な扱いは、法的防御の権利を侵害し、しばしば拷問行為を伴うものであり、独立系ジャーナリストを肉体的・精神的に崩壊させるための常套手段となっている。

●国家安全維持法（香港）

国家安全維持法は、香港での民主化を求める抗議運動を終わらせるため、2020年6月30日に中国政権によって採択された。それ以降、この意図的に曖昧であらゆる状況に対応できる言い回しで書かれた法律は、中国本土では死刑に値する「テロ活動」、「国家の分裂」、「政権の転覆」、「外国勢力との結託」の4つの犯罪に対する戦いの名の下に、独立した報道を弾圧する口実として機能し、ジャーナリストに対して頻繁に適用されている。

●「お茶会」への誘い

検閲やプロパガンダを担当する党員からの、一見すると無害な「お茶会」への誘いは、中国のジャーナリストや外国特派員を脅迫するのに定評があるやり方である。このミーティングにおいて、ジャーナリストは比較的柔軟な態度での説明を受けるが、それは逮捕や追放前の最後通牒としてしばしば機能する。

●スマートフォンアプリの「学習強国」

2019年10月以降、中国のジャーナリストたちは記者証の発行や更新のために、スマートフォンアプリの「学習強国」をダウンロードすることを義務付けられている。このアプリは、ユーザーの知らないうちに外部の第三者がコマンドを実行して個人情報収集することを可能にするため、ジャーナリストたちやその情報源が危険に晒されている。

●党からの毎日の指示

中国のメディアやインターネット企業は、公営・民営を問わず、チベット、新疆ウイグル、香港、台湾、汚職、社会不安、反体制派といった慎重に扱うべきとされる問題について、中国共産党の指示に従うことを義務付けられている。14の部門を管轄する中国共産党中央宣伝部は、特集されるべきテーマの一覧とともに、制裁のペナルティが科せられる報道してはならないテーマについての一覧も毎日メディアに送付している。

●テレビでの強制自白

政権に拘束されたジャーナリストは、国営テレビで犯罪容疑の「自白」を強要されることもある。これは、人間の尊厳ならびに中国人民共和国憲法で保障されているはずの推定無罪の原則に反する行為である。NGOの『セーフガード・ディフェンダーズ』によると、中国の国営チャンネルは2013年以来、30名のジャーナリストとメディア従事者を含む93名以上の強制自白を放送したが、その大半は裁判が開かれてすらいない頃に行われていた。

1 中国政府による ジャーナリズムへの 宣戦布告

- イデオロギーに関するテスト・検閲・嫌がらせ：2013年の初めに習近平国家主席が政権を握って以来、中国共産党はジャーナリストに対する統制を劇的に強めてきた。テーマに関わりなく、公式の見解に従うことを拒否する人々は、国家の結束を害しているとして非難される。
- ただタブーとされているテーマについて調査した、検閲された情報を公表した、というだけで、不衛生な刑務所に何年も拘留され、虐待の末に死に至ることすらある。しかし、多くのジャーナリストや独立系メディアは、危険を顧みずに依然として抵抗し、報道を続けている。

メディアに対する党の 厳しい統制



レッドラインのまん延

「2021年7月23日・河南省などを襲った大雨に関しては、報道の焦点を災害後の復興に移すこと。事前に許可を得ることなく、死体が写っているような画像を公開したり、大げさに悲壮感を漂わせたり、過去の出来事を誇張、または関連付けたりしてはならない。死傷者や物的損害の統計に関しては、当局の情報に従うことを厳守すること。●鄭爽の脱税事件について報道してはならない。●本日の朝、国務院が新型コロナウイルス感染症の起源の追跡に関する記者会見を開催するが、この件について報道してはならない」



2021年7月23日にメディアに送られたこの通知は、オンラインメディア『中国数字時代』によって公表されたもので、ジャーナリストたちは、同月に中国中部を襲った大洪水(少なくとも302人が死亡、50人が行方不明、数十万人が避難したと報じられている)の被害を最小化するように命じられ、原因を調査することも、公式の犠牲者数に疑問を呈することも禁じられた。また、有名な中国人女優である鄭爽氏の巨大な脱税事件(罰金4,600万米ドル)や、世界保健機関(WHO)による新型コロナウイルス感染症の起源を調査するプロジェクトを中国政府が妨害したことなどについても、無視するように指示された。中国共産党中央宣伝部は、このような指示を毎日すべての中国メディアに送っている。これらのメディアは、指示に従わない場合、制裁を科せられることになる。



#MeToo ムーブメント、中国と台湾の関係、チベットと香港の抗議運動: 検閲を免れるトピックはほぼ存在しない。

© Noel Celis / AFP
© Lobsang Wangyal / AFP
© Makoto Lin / Office of the President (Taiwan)

近年、ジャーナリストによる取材がタブーとされるテーマである「レッドライン(超えてはならない一線)」の数が急増してきている。ジャーナリストたちは、チベット、台湾、香港、新疆ウイグル、汚職、社会不安、反体制派など、慎重に扱うべきとされるトピックに関して公式の見解に従わなければならないだけでなく、現在では、「言論および報道の自由」を謳った中国人民共和国憲法第35条にあからさまに違反しているにも関わらず、記事の選択や主題の取り扱いについても、党のガイドラインに従うことを強いられている。

検閲を免れるテーマは存在しない

自然災害、#MeToo ムーブメント、学生の性生活、経済および財政政策、新型コロナウイルス感染症危機における医療従事者の認識に至るまで、現在では検閲を免れるトピックはほぼ存在しない。2020年4月、『中国メディアプロジェクト研究センター』の共同ディレクターであるデビッド・バンダースキー氏は、『ワシントン・ポスト』のインタビューで、中国共産党の指導部は、ジャーナリズムを「政権の安定に対する脅威」とみなしていると述べた。



© Philip Fong / AFP

現在、ジャーナリストが調査することができるのは、当局によって既に処理されている事件だけであり、新しい情報を公開する可能性は奪われている。2015年、ジャーナリストの柴静氏は、中国の公害問題を1年かけて調査し、ドキュメンタリー、『アンダー・ザ・ドーム(中国語:穹頂之下)』を公開したが、1週間後、中国の動画プラットフォームから削除された。

2021年3月には、中国の歴史的出来事の公式見解に異議を唱えるいかなる議論も禁ずるという規定も、中国の刑法に導入された。そのわずか2か月後には、2020年6月に起きた中国とインドの兵士による国境での激しい衝突に関して、中国政権の透明性に疑問を投げかけた政治評論家で元ジャーナリストの仇子明氏が、「英雄と殉教者たちの名誉を汚した」という罪で懲役8か月の判決を受けた。

多元性と開放の終わり

一般的に人々から信じられていることとは裏腹に、中国の検閲は常にこれほど劇的であったわけではない。1990年代の終わりから、特に胡錦濤氏が2003年から2013年の間に2期にわたって国家主席を務めた時代に、中国メディアは同国の経済発展に伴って生まれた小さくとも幾ばくかの自由から恩恵を受けていた。多くの中国メディアが調査ジャーナリズムと意見の多元性に対して開放的となり、当時、独立した論調で有名だった広州を拠点とする新聞、『南方週末』を筆頭に、汚職や農村の貧困などの革新的なテーマの記事を発表していた。

これは、汚職や2001年の「エイズ村」といった公衆衛生のスキャンダルを暴露した、調査報道ジャーナリストの王克勤氏と『中国経済時報』の彼のチームにも当てはまる。彼らの報道は、生活のために売血していた200万人の農村の住民がHIV/AIDSに感染していたことを世界中に知らしめた。また、2003年には彼らがSARS(重症急性呼吸器症候群)の感染拡大について報道したことがきっかけで、その後中国メディアで取り上げられ、議論的となった。

調査報道ジャーナリストは「絶滅種」

2013年3月に習近平国家主席が権力を獲得すると、この弱気な開放に対して終止符が打たれた。逆説的なことに、自身の家族が文化大革命の犠牲となった習国家主席は、毛沢東思想の時代のようなメディア文化価値観を復活させた。この新たなリーダーは、「オンライン上の噂」を取り締まるという名目で、これは後にあらゆる「低俗」なコンテンツにまで範囲を拡大したが、職業的メディアをすばやく掌握し、非職業的ジャーナリストやブロガーを激しく締め付けた。

政府の調査ジャーナリズムに対する「戦争」は、検閲のリスクに晒されたり、メディアや編集者が経営上または法律上の深刻なトラブルに巻き込まれたりするような、長期的で費用のかかる調査に時間と資源を費やすことを報道局に敬遠させた。広州に拠点を置く中山大学の研究を米国に拠点を置くNGOの『フリーダム・ハウス』が引用したところによると、中国の調査報道ジャーナリストの数は、2011年から2017年の間に58%も減少している。これは極めて劇的な減少であり、四川省に拠点を置き、2013年から2014年にかけて1年間拘留されたジャーナリストの劉虎氏は2019年、『ニューヨーク・タイムズ』に対して調査ジャーナリストが「絶滅種」になりつつあると語っている。実際、現在ほとんどのメディアは、プロパガンダ機関である新華社からの情報に基づき記事を作成することに甘んじている。

フォーカス

報道を口封じする「口袋罪」

中国政権は、ジャーナリストを沈黙させるため、彼らを「スパイ行為」、「国家政権の転覆扇動」、「騒乱挑発」という3つの「口袋罪(ポケット罪)」で告発しているが、中国の法律専門家は、これらの加害行為は、ほぼすべての活動に適用できるほど広く定義されている、と解説している。

スパイ行為

- **定義:** 中国の法律では、国家機密を「国家の安全と利益に影響を与える事項」と定義し、潜在的な対象のリストを広く提供しているが、この範囲は非常に広く、産業データから党首の誕生日までもが含まれ得る。このリストはすべてを網羅しているわけではないため、当局はあらゆる方法で、検閲したいかなる情報をも過去にさかのぼって国家機密として分類することができる。
- **法的根拠:** 中華人民共和国刑法第110条および111条、保守国家秘密法。
- **最高刑:** 終身刑(「国家機密[...]を国外へ違法に提供した者」、一般的には「海外への国家機密の漏洩」)および無期懲役(「スパイ行為」)。
- **詳細:** 国家機密に関する裁判は非公開で行われ、外交官やジャーナリストは出席できない。
- **この罪状で現在拘留されているジャーナリストの数:** 少なくとも8名。
- **主な標的:** [中国出身の外国人ジャーナリスト](#)。オーストラリア国籍のビジネスニュースキャスターである成蕾氏、およびオーストラリア国籍の政治評論家である楊恒均氏がそれぞれ2020年と2019年に逮捕されたほか、スウェーデン国籍の出版社経営者である桂民梅氏が2015年以来拘束されており、2020年に懲役10年を言い渡された。

国家政権転覆扇動

- **定義:** 「国家の政治権力の転覆および社会主義体制の打倒を組織し、企て、実行する者」また、「風説の流布、誹謗中傷、またはその他の方法で、国家の政治権力の転覆および社会主義体制の打倒を扇動する者」。
- **法的根拠:** 中華人民共和国刑法第105条
- **最高刑:** 終身刑(「国家政権の転覆」)および5年以上の懲役(「国家政権の転覆の扇動」)。
- **詳細:** 本法律は、犯罪を証明するための潜在的または実際の転覆行為の証拠を必要としない。「転覆」の罪を問われた人々は、弁護士や親族との面会をしばしば拒否される。
- **この罪状で現在拘留されているジャーナリストの数:** 少なくとも13名。
- **主な標的:** 政治評論家の郭泉氏は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の情報を公開したとして、2020年1月31日以降拘留されている。また、吳淦氏は、特定の中国共産党の高官の汚職を糾弾した後、2017年に懲役8年の判決を受けた。

騒乱挑発

- **定義:** 「挑発的で憂慮すべき行動で公共の秩序を損なう者」、一般的には「喧嘩をしてトラブルを引き起こす者」とされている。
- **法的根拠:** 中国刑法第293条
- **最高刑:** 懲役5年(再犯の場合は10年)。
- **詳細:** 本法律は、「公共の秩序を損なう」という概念を定義していない。2013年には、本法律の適用範囲がインターネット上に公開されたコンテンツを含むまでに拡大され、政権を乱す情報の公開を抑制するための理想的な「口袋罪」となった。
- **この罪状で現在拘留されているジャーナリストの数:** 少なくとも9名。
- **主な標的:** 非職業的ジャーナリストの蔡偉氏や陳攻氏は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に関連する検閲されたニュース記事を再投稿したとして、2020年8月に懲役15か月の刑を言い渡された。劉艶麗氏は、中国の指導者に関する彼女のオンライン記事によって、2020年4月に懲役4年の判決が下された。また、2021年のRSF「報道の自由賞」受賞者である張展氏は、武漢における新型コロナウイルス感染症の初期段階について報じたことで、2020年12月に懲役4年が求刑された。



2016年2月、習国家主席が視察旅行で訪れた際、同国国営メディアのジャーナリストが温かく拍手を送るよう「招待」された。

© Ma Zhancheng / AP

イデオロギー統制の締め付け

中国におけるジャーナリストの役割は、中国共産党(CCP)党員に配布される[プロパガンダマニュアル](#)に詳しく書かれている。2007年、中国共産党中央委員会の中央弁公庁からの内部メモにあったその内容が『ウィキリークス』の手によって流出した。「9号文件」として知られるその文書は、2013年に『ドイチェ・ヴェレ』の特派員である高瑜氏によって公表されたが、「国家機密を海外に漏洩した」として、彼女は5年の[自宅軟禁](#)の刑を宣告された。

本プロパガンダマニュアルには、ジャーナリストは「新たな社会主義者を何世代にもわたって形成するため」の国家の道具であると明記されており、絶対的な自己検閲の婉曲表現として、「賞賛と問題の暴露のバランス」を適切に扱うことが求められている。また、「9号文件」は、その中で「欧米のジャーナリズムの考え」が「メディアと出版システムは党の規律に従うべきだとする中国の原則」に挑戦するものだ、と考察している。

2016年、習近平氏は、中国共産党のメディア統制を強化することを目的として大規模なメディア改革を開始した。習氏は、3大国営メディア(中国中央電視台、人民日報、新華社通信)を視察した際、「肯定的」な報道に焦点を当てることで、ジャーナリストは中国共産党指導部に従って「その意志と提案を伝え、党の権威と団結を守る」よう、躊躇なく要求した。言い換えれば、公式のプロパガンダと一致することを要求したのである。国営メディアからの絶対的な忠誠を求め、習近平氏はメディアが「党の代弁者となるべきだ」と考えていた。



© Simon Song / South China Morning Post

個人ブログの禁止

ちょうどその1年後、ジャーナリストたちは、編集者による検閲を受けた記事についての情報を伝えるためにそれまでは利用できていた個人ブログを、持つことを禁じられた。また、当局によって「確認」されていない情報を、ソーシャルネットワークから引用することも禁じられた。中国に拠点を置く海外メディアでさえ、コンテンツをオンライン上に自由に投稿することができなくなった。情報提供を目的とするいかなる投稿も、アップロードの前に国の行政機関による承認を得なければならない。

現在、公式発表においては、『中華全国新聞工作者協会 (All-China Journalists Association)』によって書かれたものすら「ジャーナリスト」の代わりに「メディア従事者」という言葉がしばしば使われている。

習近平の思想を学ぶ

2021年10月8日、国務院の機関である国家発展改革委員会は、「非公的資本」が出資するメディアは、「海外メディアが発信するニュース」を含めて「ニュースの収集、編集、放送に従事してはならない」と規定する、民間投資を制限する計画を提案した。本法律が可決されれば、既存の制限を強化し、メディア環境に対する政権の統制を強化するだけでなく、生き残っている独立系メディアの声を封じることになる。

その1週間後、新聞出版广电総署は、職業的ジャーナリストは近いうち、「習近平の思想」の一部に焦点を当てた年間90時間以上の「継続的なトレーニング」を受けなければならないと発表した。ジャーナリストの記者証の更新のためには、このトレーニングへの参加とソーシャルメディアの履歴が考慮される。

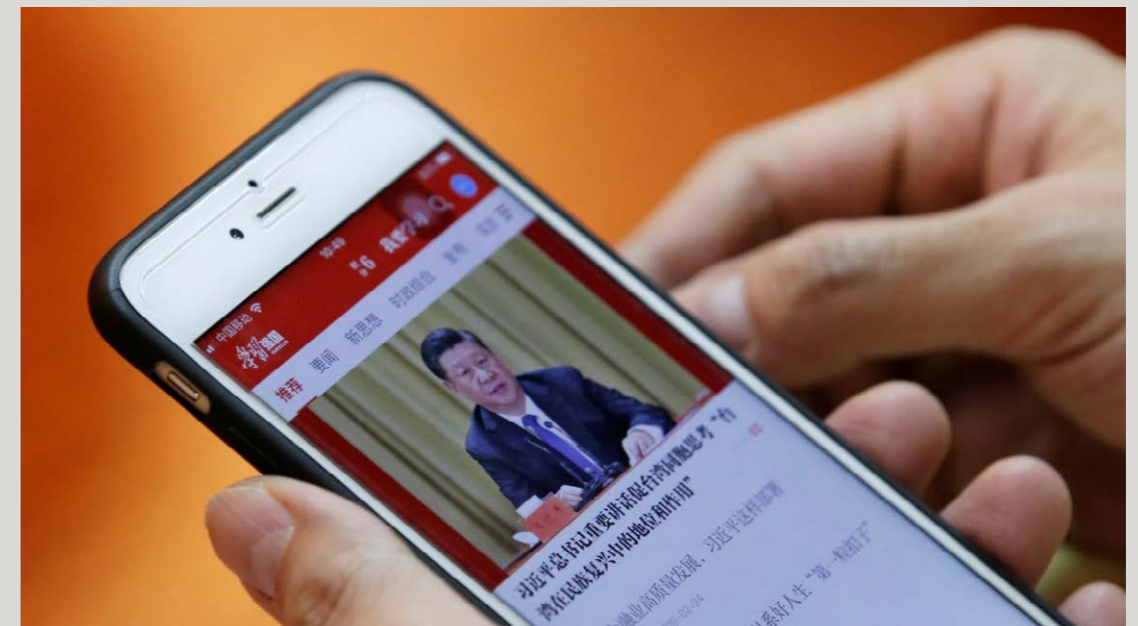
習近平国家主席の指示の下、中国共産党とその指導者への個人としての忠誠が、ジャーナリストとして働くための必須条件となっている。スパイアプリの「学習強国」のスマートフォンへのダウンロードを要求されることに象徴されるように、ジャーナリストたちは、完全にイデオロギー統制に窒息させられようとしている。



このジャーナリストとその同僚への命令：「党の意志と提案を伝え、その権威と団結を守ること」

© Nicolas Asfour / AFP

フォーカス



© Reuters

スパイアプリの強制ダウンロード

「学習強国」というこのプロパガンダアプリは、党の方針へのジャーナリストの忠誠を政権が評価することだけでなく、彼らのスマートフォンの中身を監視することも可能にする。

2019年10月以来、中国のジャーナリストは記者証の取得や更新のために、中国共産党 (CCP) と習近平国家主席の方針への忠誠を問うテストに合格しなければならなくなった。このテストは、[学習強国](#)のスマートフォンアプリを通じてしか受けられないため、中国のジャーナリストはこのアプリのダウンロードを強要される。

しかし、ドイツのサイバーセキュリティ企業『Cure53』は、中国共産党のために電子商取引大手のアリババが設計したこのアプリケーションが、ユーザーに気づかれずに個人情報の収集を可能にする可能性を明らかにした。その他の特徴から見ても、このアプリはファイルの変更、アプリのダウンロード、通話、デバイスのマイクをオンにすることが可能だろうと思われる。

このアプリが、ジャーナリスト自身および情報源の安全を損なう可能性があるため、国境なき記者団 (RSF) は、ジャーナリストにこのアプリのダウンロードを避けるように強く推奨している。絶対にこのアプリをインストールしなければならない場合は、機密情報を含まない特定のデバイスにそれ専用の目的でインストールすることを勧める。

監視を阻止する記者たちのイノベーション

弾圧が強まる中、中国のジャーナリストは当局から注目されずに調査を行うために、戦略的な手法を用いることを余儀なくされている。2019年、国際ニュースサイト『ヴァイス・ニュース』の**インベル・ヨング**氏と彼女のチームは、観光客になりすまし、隠しカメラによって新疆のウイグル族への弾圧についてのドキュメンタリーを撮影した。しかし、この戦略には限界がある。ジャーナリストにとって、ドキュメンタリーがインターネット上で公開された後、中国に戻るのにはリスクが大きすぎるのだ。

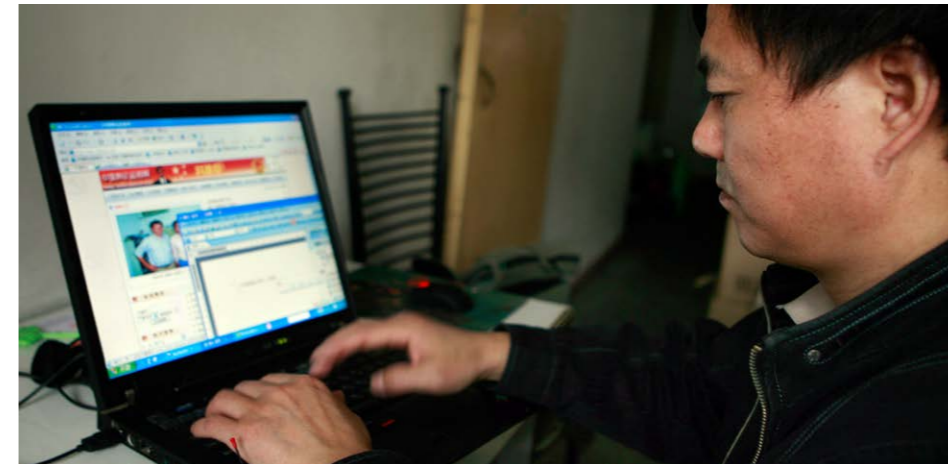
上海の『ナショナル・パブリック・ラジオ』の元特派員である**フランク・ラングフィット**氏は、偽装のテクニックをさらに進化させ、2011年から2016年の間無料のタクシーサービスを引き換えに提供することでインタビューを行なった。彼は自らの身元を隠さず、乗客の了解を得て可能な放送を配信した。

中国の現場で仕事をするのを妨げられたジャーナリストは、公的な情報を使った報道も行っている。『AP通信』の特派員である**イェンナン・ワン**氏、『フォーリン・ポリシー』の副編集長である**ジェームス・パーマー**氏、フランスの出版社『ル・モンド』の映像部門は、中国の公共調達に関する情報、衛星写真、ソーシャルネットワーク上で収集された画像を照合しながら、新疆におけるウイグル族への弾圧を遠隔から調査してきた。

ニューヨークを拠点とする出版社、『バズフィード・ニュース』の元北京支局長であるジャーナリストの**メガ・ラジヤゴパラン**氏は、衛星画像を用いた調査によってウイグル人の大規模な強制収容の実態を証明したことで、同僚である**アリソン・キリング**氏や**クリスト・ブジェク**氏とともに、[2021年のピューリッツァー賞](#)を受賞した。

ドライブしながらの会話：2011年から2016年まで『ナショナル・パブリック・ラジオ』の上海特派員を務めたフランク・ラングフィット氏が考案したユニークな情報交換方法。

© Kuan Yang



ソーシャルネットワーク、公的記録、衛星写真：取材現場へのアクセスを拒否された場合、ジャーナリストは公開されている情報を利用して調査を行う。

© Teh Eng Koon / AFP

情報源を守る

ジャーナリスト自身の身元およびその情報源を守ることも、重要な問題となっている。北京の『ワシントン・ポスト』元アシスタント、**チャン・ジェ**氏は、人権活動家と連絡を取るのにプリペイドSIMカードや中古の携帯電話を繰り返し使用することで、警察からの追跡を避けていた、と2017年に明かしている。

『ボイス・オブ・アメリカ』においてチベットのニュースを取材している亡命ジャーナリスト、**ギャルツェン・チョウダク**氏は、2021年3月、当局から監視される可能性のある『WeChat』アプリやその他の中国のマイクロブログで情報源と話す際には、必ず音声変換ソフトを使っていると説明している。

『WeChat』は、チベット人海外移住者の間で、特にジャーナリストたちにも最も広く利用されているメッセージアプリだが、データ漏洩のリスクがあるため、複数の携帯電話を使用し、暗号を使った言葉で会話することを余儀なくされている。これは監視のリスクを軽減するのに役には立つものの、そのリスクを完全に拭い去ることはできない、と2021年に出版された亡命状態にあるチベットメディアに関する研究論文において匿名で引用されたジャーナリストが語っている。

言葉に対する細心の注意

ジャーナリストの仕事において、調査部分のみが危険なわけではない。中国のジャーナリストにとって、検閲された情報を投稿することは、刑務所への片道切符となり得る。広州市において『南方都市报』、『南方週末』、『羊城晚报』などの大手メディアは、[中国の法律専門家](#)に、彼らが調査において直面するかもしれないリスクを評価し、語彙の選択に関して助言をしてくれるよう依頼している。匿名希望のある弁護士は、次のように語っている。「我々は、法律に則った形で適切に問題をフレーミングする方法を知っています。実際のところ、公的なイデオロギーに挑むために公式な言葉を用いているのです。」

ジャーナリストたちもまた、危険にさらされることなく市民に情報を伝えるため、例えば党員を直接名指しすることを控える、政府を肯定的なトーンで描く、批判に提案の形を用いるなど、使用する言葉に様々な注意を払っている。

何をあいても公開する

検閲に直面した場合、ジャーナリストは集めた情報をひそかに公開することを強いられる。国内メディアによって公開を拒否された場合、中国の記者たちは時に海外メディアに目を向ける。オーストラリアを拠点とする中国人ジャーナリストの**許秀中**氏が、2019年に『ニューヨーク・タイムズ』でウイグル人への迫害に関する調査を行っていた際に行ったのはこれだ。しかし、これには代償が伴った。許氏は脅迫を受けることになったほか、2021年4月には、中国全土からの中傷キャンペーンのターゲットとなった。

ソーシャルメディアへの匿名での投稿は、検閲を受けたジャーナリストが情報発信のために取る最後の手段である。調査報道ジャーナリストである**黄雪琴**氏の親族は、2021年9月に彼女が**逮捕**されたあと、Twitter、Facebook、GitHubの匿名アカウントを通じて、#FreeXueBingのハッシュタグとともに彼女の近況を伝えた。

検閲に抵抗するメディア

中国政府からの未だかつてない検閲と圧力の高まりにも関わらず、中国やその他の地域を拠点とする独立系メディアは、中国語圏で起こっている問題について調査し、市民への情報発信を続けている。



1 - 中国本土



財新

2009年に北京で創刊された週刊新聞「財新」およびその中国語と英語の2か国語のウェブサイトを、中国における最も独立した主流メディアであり、日々政権のレッドラインとのせめぎ合いを続けている。2020年、強化された検閲の中においても、財新の調査は、武漢での新型コロナウイルスの公式死者数に疑問を投げかけた。2021年10月、財新は、ニュースソースとして引用できるメディアの公式リストから削除された。
caixin.org



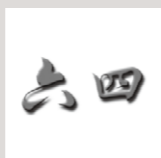
公民

この中国語のニュースサイトは、中国の作家で政治評論家である許志永氏が拘束されたことを受けて2014年に設立され、中国の市民社会と人権に関するニュースを報道している。
cmcn.org



衆訊（市民のための情報）

2018年に開設されたこの中国語のニュースサイトは、非職業的中国人ジャーナリストによる報告を公開しているほか、政権によって検閲されたコンテンツも掲載している。
zhongxuncn.blogspot.com



六四天網

1998年に設立されたこの中国語のニュースサイトは、中国での数万人の人権侵害を記録してきており、2016年にRSF賞を受賞した。その創設者であり、2004年のRSF「報道の自由賞」を受賞した調査報道ジャーナリストの黄琦氏は、「海外への国家機密の漏洩」のために、現在懲役12年の刑に服している。
64tianwang.net



維權網（権利擁護ネットワーク）

ボランティアのネットワークによって維持・管理されているこの中国語のニュースサイトは、2008年から活動家やジャーナリストの逮捕、失踪、違法な拘束など、中国における人権侵害について報道している。
wqw2010.blogspot.com



民生觀察

(市民権と暮らしウォッチ)
2006年に設立されたこの中国語のニュースサイトは、労働者や教師といった労働者階級の人々に対して行われる虐待と、大都市での強制退去について報じている。その創設者である劉飛躍氏は、2019年に「転覆を扇動」した罪で懲役5年の判決を言い渡された。
msguancha.com

2 - 香港



衆新聞

この中国語の非営利オンラインメディアは、10名の香港ジャーナリズムのベテラン集団によって2017年に設立された。かつて有線テレビ(i-CABLE)チャンネルで放送されていた有名な番組、「有線中国組」の元スタッフと共同で、2021年より中国の時事問題に関するテレビ番組を制作している。
hkcnews.com



香港フリープレス

非営利でクラウドファンディングによって2015年に香港で設立された香港フリープレスは、中国語圏のニュースを取り扱う英語のニュースサイトである。
hongkongfp.com



独立媒体

2004年に創設されたこの中国語のオンラインメディアは、自らを「民主的な社会運動のための独立したニュースおよびメディアプラットフォーム」と称し、非職業的香港人ジャーナリストからの記事やレポートをコラムで公開している。
inmediak.net



立場新聞

この総合的な独立系中国語ニュースサイトは2014年に香港で設立され、中国の政治と社会について伝え、「民主主義、人権、自由、法の支配と正義」の価値を守ることを標榜している。
thestandnews.com

3 - 台湾



報導者

この台湾を拠点とする中国語の非営利ニュースサイトは2015年に設立され、中華語圏における報道および調査に力を入れている。報導者は、新疆の「再教育キャンプ」に関する報道で、2020年の香港のヒューマン・ライツ・プレス・アウォーズを含む62のジャーナリズム賞を受賞している。
twreporter.org

4 - シンガポール



端傳媒

この総合的な中国語のオンラインメディアは2015年に香港で設立され、2020年にはそのジャーナリズムに基づく功績から、アジア出版者協会(SOPA)より4つの賞を受賞した。圧力から逃れるため、端傳媒は2021年8月に本社をシンガポールへと移転した。
theinitium.com

5 - インド



チベット・ポスト・インターナショナル

この3か国語(英語、チベット語、中国語)によるニュースサイトは、ダラムサラ(北インド)に亡命したチベット人ジャーナリストのグループによって2007年に設立され、主に中国のチベット自治区における人権侵害について報道している。
thetibetpost.com

6 - 米国



博訊新聞網

この中国語のニュースサイトは、1998年より、政権によって検閲された伝染病、人権侵害、汚職スキャンダル、自然災害などの情報に関する、非職業的中国人ジャーナリストによる記事を掲載している。
boxun.com



中国数字時代

2003年に米国で設立された、中国語と英語の2か国語によるこのオンラインメディアは、中国共産党中央宣伝部の指令や公的なレトリック、検閲されたキーワードを分析・翻訳することによって、中国におけるプロパガンダ、検閲、サイバー監視に関する貴重な情報を提供している。
Chinadigitaltimes.net



明鏡新聞

明鏡新聞は、中国の政治、ビジネス、社会問題、歴史を取り扱う参加型のニュースサイトである。2014年、明鏡新聞は、非公開の裁判で無期懲役の刑が言い渡された、中国共産党政治局常務委員会の周永康委員に対する政府の秘密調査に関する情報を公開後、サイバー攻撃の標的となった。
Mingjingnews.com

狙われる ジャーナリストたち



ジャーナリストが勇気を持って党員の汚職を糾弾したり、風刺漫画を公開したり、人権を擁護したりすると、法廷に立たされる可能性がある。

© RFA - © Weibo - © CCTV - © Twitter

撤退する独立系ジャーナリズム

2013年の初めに習近平国家主席が権力の座について以来、毛沢東思想の時代末期以来の前例のない逮捕の波が中国中のジャーナリストや政治評論家を襲い、中国メディアにおける多元性と議論の実験に満ちた10年は突如終わりを告げた。2021年のRSF「世界報道 由度ランキング」において、中国人民共和国は、北朝鮮よりわずか2ランク上の180か国中177位であったが、これは、少なくとも127名のジャーナリストを拘束していることによるものである。

2004年のRSF「サイバー自由賞」の受賞者であり、人権ニュースサイト『六四天網』の創設者である調査報道ジャーナリストの**黄琦氏**は、中国の当局者による人権侵害を調査したとして2016年に逮捕され、2019年7月、綿陽市中級人民法院（四川省）から**懲役12年**の判決を言い渡された。2020年4月30日、中国国営メディアの元従業員でありジャーナリストの**陳傑人氏**は、多くの共産党党員が関与する汚職の事実を明らかにしたとして、貴陽市人民法院（湖南省）から**懲役15年**の判決を言い渡された。2018年7月、風刺漫画で知られる漫画家の**姜野飛氏**は**懲役6年6か月**、著名なジャーナリストで報道の自由の擁護者である**秦永敏氏**は、「転覆」の罪で**懲役13年**の判決をそれぞれ言い渡された。

重い判決

非職業的ジャーナリストたちも、起訴と無縁ではない。ブロガーの**呉淦氏**は、政府の汚職に対する関心を高めたとして、2017年後半に天津法院（中国北部）から**懲役8年**を求刑された。人権ウェブサイト『民生観察』の創設者であり編集長の**劉飛躍氏**は、2019年1月、随州市中級人民法院（湖北省）から**懲役5年**の判決を言い渡された。

国境や国籍も障害とはならず、中国政権は現在でも**3名の外国人ジャーナリスト**をスパイ容疑で拘束している。**成蕾氏**は、国営メディアグループの『中国国際電視台（CGTN）』で働く、オーストラリア国籍の著名なビジネスニュースキャスターであったが、「海外への国家機密の漏洩」の容疑で、2020年8月から拘束されている。また、オーストラリア人の政治評論家である**楊恒均氏**も、同様の告訴によってその前年に逮捕され、以来恣意的に拘束されている。香港の書店経営者であるスウェーデン国籍の**桂民梅氏**は、2015年にタイで誘拐された後、2020年に同様の罪で懲役10年を言い渡された。

拷問と虐待

中国の刑務所は、不衛生で、管理に透明性がないことで知られ、あらゆる類の虐待を容認している。拘束されたジャーナリストたちは、ほぼ常態的に不当な扱いを受け、医療の提供も拒否されている。チベット自治区のツアーガイドであり、重要なニュースの情報源であったクンチョク・ジンパ氏は、2013年に逮捕され、拘留中の虐待の結果、2021年2月6日に51歳で亡くなった。ジンパ氏は、故郷のデイル（チベット北東部）での抗議運動について海外メディアに情報を提供したあと、「国家機密の漏洩」により懲役21年の刑でラサの刑務所に服役していた。

2010年ノーベル平和賞と2004年RSF「報道の自由賞」の受賞者である**劉曉波氏**、およびブロガーの**楊同彦氏**は、どちらも拘留中に癌の治療を受けることができず、2017年に亡くなった。RSFの集計によると、現在中国で拘留されている報道の自由の擁護者たちのうち少なくとも10名が、即刻解放されなければ死に直面する切迫した状態にある。



10名の象徴的な囚人たち



イリハム・トフティ氏、51歳

職業：情報サイト『ウイグルオンライン』の創設者。
 拘留地：ウルムチ（新疆ウイグル自治区）。
 判決：「分離主義」により終身刑（2014年9月）。
 考えられる原因：政府への批判。
 健康状態：心臓病で肺に問題あり、体重減少。2018年後半以降は情報が無い。



グリミラ・イミン氏、43歳

職業：ニュースサイト『セルキン』の元管理者。
 拘留地：ウルムチ（新疆ウイグル自治区）。
 判決：「分離主義」と「海外への国家機密の漏洩」で当初は終身刑であった（2010年4月）。2017年、懲役19年8か月に減刑されたと伝えられた。
 考えられる原因：政府への批判。
 健康状態：2010年の裁判前、[虐待と拷問](#)の被害に遭う。2010年以降は情報が無い。



陸建華（ウエン・ユー）氏、60歳

職業：『中国中央電視台（CCTV）』、『鳳凰衛視』、シンガポールの『海峡時報』の政治評論家。
 拘留地：燕郊鎮（河北省）、燕城監獄。
 判決：「国家機密の漏洩」で懲役20年（2006年12月）。
 考えられる原因：中国の経済、政治、社会状況へのコメント。
 健康状態：NGOの『独立中文筆会』は彼の健康状態の悪化を指摘しているが、当局は、健康上の理由による釈放の要求を拒否している。



張海濤氏、49歳

職業：『博訊』、『ラジオ・フリー・アジア』、『ボイス・オブ・アメリカ』の政治評論家。
 拘留地：シャヤール（新疆ウイグル自治区）。
 判決：「転覆の扇動」と「海外への国家機密の漏洩」で懲役19年（2016年1月）。
 考えられる原因：ソーシャルメディアや海外メディアのインタビューにおける、中国政権の行動への批判。
 健康状態：殴打され、足首に重い鎖を6か月間装着させられ、食事を満足に与えられていない。2018年4月以降は情報が無い。



秦永敏氏、68歳

職業：政治評論家であり、『中国ヒューマン・ライツ・ウォッチ』および『ローズ・チャイナ』ニュースレターの創始者。
 拘留地：武漢（湖北省）。
 判決：「転覆の扇動」で懲役13年（2018年7月）。
 考えられる原因：報道の自由を含む、人権を尊重する民主主義への平和的な移行の提案。
 健康状態：20年に及ぶ拘留と過去数十年の収容所における強制労働によってひどく衰弱し、裁判中に気絶した。2019年に健康状態はさらに悪化した。



黄琦氏、58歳

職業：情報サイト『六四天網』の創設者。
 拘留地：巴中（四川省）。
 判決：「国家機密の海外への漏洩」で懲役12年（2019年7月）。
 考えられる原因：中国の政府機関における虐待の犠牲者の声の公表。
 健康状態：刑務所と強制労働収容所での8年間に起因する心臓と肝臓の合併症。暴行を受け、負傷している。



姚文田（ユー・マンチン）氏、76歳

職業：出版社『晨鐘書局』の創業者。
 拘留地：東莞（広東省）。
 判決：「禁制品の密輸」で懲役10年（2014年5月）。
 考えられる原因：習近平国家主席に関する本の出版を企画。
 健康状態：喘息、心臓病、前立腺癌、B型肝炎。5回の脳卒中を患うも、健康上の理由による仮釈放の申請は却下された。2017年11月以降は情報が無い。



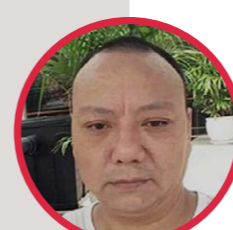
桂民梅（マイケル・グイ）氏、57歳

職業：『銅鑼湾書店』と『巨流傳媒有限公司』の主要株主。
 拘留地：寧波（浙江省）。
 判決：「機密情報の海外への違法な流布」で懲役10年（2020年2月）。2015年から拘束されている。
 考えられる原因：習近平国家主席の私生活に関する本の出版を企画。
 健康状態：重度の神経疾患の症状。領事館法に反して、自身の大使館（1996年よりスウェーデン国籍）における医師の診察を妨害された。



吳淦氏、49歳

職業：人権擁護者およびTwitterにおけるコメンテーター。
 拘留地：清流（福建省）。
 判決：「転覆の扇動」で懲役8年（2017年12月）。
 考えられる原因：共産党員汚職についてのユーモアを交えたコメント。
 健康状態：拷問と睡眠遮断により、拘留中に体重が15kg減少。2019年3月以降は情報が無い。



姜野飛氏、53歳

職業：情報サイト『博訊』の漫画家。
 拘留地：重慶（四川省）。
 判決：「転覆の扇動」と「違法な越境」で懲役6年（2018年7月）。
 考えられる原因：中国の人権侵害に関する風刺漫画を描いたこと。
 健康状態：度重なる拷問を受け、治療を受けられずに片目が見えなくなったと報告されている。

新疆ウイグル自治区におけるメディア封鎖

2016年以降、中国政権は「テロとの戦い」の名の下に、新疆ウイグル自治区北西部においてチュルク語を話すイスラム系住民—主にウイグル族—に対して、前例のないメディア封鎖を伴う激しい弾圧を展開している。広く報じられている国際メディアの報道によると、少なくとも100万人が強制収容所とみられる「職業訓練センター」に恣意的に拘束されている。

2021年6月、パリの駐仏大使である盧沙野氏は、フランスの日刊紙『ロピニオン』のジャーナリストからの質問に答える際、愚直を装いつつ妄想だと断じるという二面性を見せた。「もし『ジェノサイド』やその他の膨大な人権侵害が実際に起こっていたのだとしたら (...)、どうして誰もソーシャルメディアでそれらを明らかにしないのでしょうか？非常に多くの外国人観光客、外交官、ジャーナリストが新疆を訪れています。もちろん、西側諸国のジャーナリストたちもです。西側のジャーナリストはいい面を見たとしても、悪いところをかき集めてストーリーをでっち上げるのです。」

ここで大使が「忘れてる」のは、どうにか新疆への訪問が許された少数の外国人ジャーナリストたちすらも厳重な監視下に置かれ、自由に移動や取材ができないことである。そして、ジャーナリストの報道が中国政府の機嫌を損ねた場合、中国領内への立ち入りを禁止するブラックリストに大きく名前が載るリスクを負う。2018年8月、『バズフィード・ニュース』の中国支局長であるメガ・ラジャゴパラン氏は、ビザが更新されず、中国からの退去を余儀なくされた。その前年、ラジャゴパラン氏は新疆を「監視のための最前線の研究所」と描写する報告書を発表していた。

検閲に抵抗しようとする中国のジャーナリストたちは、より高まるリスクに晒されている。2度の世界報道写真賞受賞者であるフォトジャーナリスト、盧広氏は、2018年に現地のジャーナリストに会うために新疆ウイグル自治区の首都であるウルムチを訪れた後、消息を絶ち、拘束され、居住監視下に置かれていると報じられた。欧州評議会のヴァーツラフ・ハヴェル人権賞や欧州議会のサハロフ賞受賞者であるウイグル人ジャーナリスト兼学者のイリハム・トフティ氏は、「分離主義」の罪により2014年から終身刑に服している。同様に、ニュースサイト『セルキン』の元管理者であるグリミラ・イミン氏も、2009年以来拘束され、刑に服している。2021年10月、約20の地域のウイグル人収容所を特定した動画をYouTubeに投稿した後、中国のプロガー Guanguan は報復措置を恐れて米国に逃れた。

新疆ウイグル自治区において、ジャーナリストは拘束されなかったとしても、わずかな動きですら管理される。

© Johannes Eisele / AFP



公式には「対テロ」という名の弾圧キャンペーンを2016年に開始して以来、当局は多くのジャーナリストを含む数百名のウイグル知識人を逮捕している。2019年5月、NGOの『ウイグル人権プロジェクト (UHRP)』は、政権が、この地域から58名以上のジャーナリスト、編集者、出版社経営者を拘束したことを明らかにした。2021年11月のRSFの集計によると、71名のウイグル人ジャーナリストが拘束されており、これは中国で収監されているジャーナリストおよび報道の自由の擁護者、計127名の半数以上を占めている。



インタビュー

「政権は中国にいる私たちの親族に圧力をかけています」

米国議会が出資して設立された民間メディア『ラジオ・フリー・アジア (RFA)』のウイグル部門のジャーナリストで、2019年のマグニツキー人権賞や2020年の国際女性メディア財団「勇気あるジャーナリズム賞」の受賞者であるグルチェフラ・ホジャ氏は、新疆ウイグル自治区を取材するジャーナリストにかかる圧力についてこのように述べている。

新疆ウイグル自治区のメディアはどのような状況なのでしょう？

「近年、新疆のメディア報道に対する規制は、この地域の情報封鎖を引き起こしており、その結果、独立した報道は、主に中国国外に拠点を置くメディアによって提供されてきました。私と同僚たちはこの地域で育ち、現地の言葉を話すことができますので、政権のプロパガンダに対抗し、この地域の現状を世界に伝えることができます。私たちは独立した情報を公開しているので、中国政府は私たちを政策に対する脅威とみなしています。それ故、中国政府は私たちの声を封じようとしているのです。」

どのような攻撃にさらされましたか？

「政権は私たち自身を直接攻撃できないため、中国にいる親族に圧力をかけています。私が2001年に米国に移住して以来、私の家族は中国政府から標的にされ、絶えず嫌がらせや尋問を受けました。2017年9月、突然親族が私と『WeChat』でやり取りすることを止め、その後、私の仕事を理由に兄が中国政府に逮捕されたと聞きました。2018年2月3日、両親とその他の24名の親族が逮捕されました。現在、私が知る限りでは、私たちのウイグル部門のスタッフ全員の親族が強制収容所や刑務所に収容され、圧力をかけられています。」

これらの圧力は、あなたの仕事に影響を及ぼしますか？

「私たちは黙りません。私たちは、ウイグル地域の何百万人もの声なきウイグル人やその他のイスラム系少数派の人々の声なのです。私たちが公開している情報は決定的に重要です。この地域で現在行われている文化的ジェノサイドを糾弾することに役立ちます。」

© D.A. Peterson / U.S. State Department

不都合な目撃者である 海外特派員

中国外交部の趙立堅報道官は2021年7月29日の記者会見で、『BBC（英国放送協会）』を「ジャーナリズムの職業倫理を著しく逸脱して中国を攻撃および中傷し」、「フェイクニュース」を作り出す「口の悪い放送協会（Bad-mouthing Broadcasting Corporation）」だと言及し、外国人ジャーナリストに対する政権の妄想が高まっていることを一層明らかにした。これらの言葉は、同月に中国中部（河南省）で発生した災害的洪水取材した『BBC』、『ロサンゼルス・タイムズ』、『ドイチェ・ヴェレ』などの海外特派員に対する、身体的な嫌がらせやインターネット上での脅迫を「正当化」する意図があった。なお、これらの攻撃は中国共産主義青年団によって実行された。

政権が英国の公共放送を攻撃したのは今回が初めてではなく、2021年2月4日には中国での放送免許が正式に**取り消された**。その翌月、『BBC』の中国特派員を9年間務めた**ジョン・サドワース**氏は、新疆ウイグル自治区のイスラム系ウイグル人に対する弾圧の取材を不快とする当局から繰り返し脅迫を受け、国外退去を余儀なくされた。2017年、国内に2億台の監視カメラを設置するプロジェクトである、「スカイネット」と呼ばれる大量監視システムに関する記事を書いたサドワース氏は、中国の公式メディア『環球時報』から「政治的偏見と精神的問題」を抱えていると非難された。

「黄金時代」の終わり

中国の海外特派員、なかでも政治や人権問題を取材する海外特派員は特に苦心してきた。しかしながら、1990年代および2000年代には、海外特派員および中国人の同僚たちがある程度の調査の自由を享受し、その仕事に必要な情報源に公式、非公式を問わずアクセスできた時期があった。当局にとって、それは必要悪であった。海外特派員の記事に時に目障りな情報が含まれていることがあっても、それらは中国の経済や社会の発展を世界に伝え、投資家やビジネスパートナーを引き寄せるといった重要な役割を果たしていた。

部分的にはこれまでもあったが、海外特派員に対する暴力的嫌がらせは新型コロナウイルス感染症のパンデミックによって激しさを増している。

© Thomas Peter / Reuters



20年後、状況は劇的に変化し、中国における外国人ジャーナリストの「黄金時代」は完全に終わりを告げた。独立したジャーナリズムに宣戦布告し、世界で最も強力なプロパガンダ装置を備えた中国政権は、海外特派員を黙らせるべき、不都合な目撃者と捉えている。**中国の外国人記者クラブ（FCCC）**は、2021年3月1日に発行した年次**報告書**の中で、新型コロナウイルス感染症による健康危機を受けて激化する嫌がらせについて非難した。政権は、監視とビザに関する恐喝の多用を基本とする海外特派員への脅しという、真のシステムを制度化した。2020年には、18名以上の海外特派員が国外退去を余儀なくされた。



© BBC

情報源への圧力

嫌がらせはジャーナリスト本人だけにとどまらず、そのスタッフや情報源にまで及んでいる。2020年12月7日、中国国籍で『ブルームバーグ・ニュース』のアシスタントである**ヘイズ・ファン**氏（以前は国際報道機関のCNBC、CBSニュース、アルジャジーラ、ロイターに勤務）は、「国家の安全を危険にさらしている」として北京の国家安全局に**逮捕**され、裁判の予定もないまま隔離拘禁されたことが報じられた。ジャーナリストにとって必要不可欠な情報源もますます乏しくなっており、報復を恐れて匿名を希望することがほとんどとなっている。2018年、引退した大学教授で、中国の民主化運動において著名な人物である84歳の**孫文広**氏が、『ボイス・オブ・アメリカ（VOA）』ラジオのライブ電話インタビューの最中に済南（山東省）の**自宅で逮捕された**。

人質に取られるリスク

自国と中国との政治的危機が生じた際に人質にされるリスクに直面している海外特派員にとって、中国から追放されることはもはや最大の懸念事項ではなくなっている。中国では現在、3名の中国系外国人のジャーナリストがスパイ容疑で拘束されている。香港の出版社の創業者および経営者であるスウェーデン国籍の**桂民梅**氏は、2020年に懲役10年の刑を言い渡された。オーストラリア国籍のジャーナリストである**楊恒均**氏や**成蕾**氏は、それぞれ2019年と2020年に逮捕され、以来裁判を受けることなく拘留されている。

2020年9月3日、オーストラリアの特派員である**ビル・パートルズ**氏（『ABCニュース』）と**マイケル・スミス**氏（『オーストラリアン・ファイナンシャル・レビュー』）は、成蕾氏の事件の調査を行なった後、逮捕から逃れるためにオーストラリア大使館に駆け込まなければならなかった。この2名のジャーナリストは、強制的な警察の取り調べを受けたあと、9月7日ようやく出国することができた。

海外特派員に対する中国政権の高まる圧力は、彼らが生み出す情報の量と質に大きな影響を及ぼし、中国における時事問題についての報道と理解を制限してしまう。2020年2月に追放された『ウォール・ストリート・ジャーナル』中国支局の元副局長である**ジョシュ・チン**氏は、英語のオンラインマガジン『チャイナファイル』の同年8月の記事の中で、「物語に人間味を与えるような現地の色彩を取り入れることが難しくなった。」と嘆いた。



2

香港： 急落する報道 の自由

- 2020年に中国政府が課した国家安全維持法は、香港政府に少なくとも12名のジャーナリストと報道の自由の擁護者を起訴し（そのうち10名はいまだに拘束されている）、香港最大の中国語による反政府系新聞『蘋果日報』を閉鎖させる口実を与えた。
- 中国政権の歓心を買うため、香港行政長官の林鄭月娥氏は、公共メディアグループの『RTHK（香港電台）』といった報道の自由の象徴を標的にし、ジャーナリストたちへの暴力を見て見ぬ振りをしている。

独立系メディアに 対する弾圧

すべては「国家の安全」の名の下に

香港が中華人民共和国に返還されて四半世紀が経つ。領土における報道の自由の原則は、香港基本法によって2047年まで保障されているにもかかわらず、未だかつてないほどの脅威にさらされている。RSF「世界報道自由度ランキング」において香港は、2002年にこのランキングが開始された当初の18位から2020年の80位へと一世代間で急激に順位を落とした。

この間に、中国政府は香港の中国語メディアの一部を徐々に支配し、広告主を通じてその他のメディアに圧力をかける間接的なシステムを確立した。2020年6月30日、中国の最高立法機関である全国人民代表大会常務委員会が「中華人民共和国香港特別行政区国家安全維持法」を採択し、状況はさらに悪化した。

その意図的に曖昧にされた言い回しが、「テロ活動」、「国家の分裂」、「政権の転覆」、「外国勢力との結託」といった犯罪に最高で終身刑を課すことにより、合法を装った恣意的な逮捕および判決が可能となった。2021年5月、米国を拠点とするテレビチャンネル『CNBC』のインタビューを受けた、香港大学ジャーナリズム・メディア研究センター所長のキース・リッチバーグ氏によると、本法律は香港の報道の自由をゆっくりとしかし必然的に消滅させるものであり、キース氏はこれを「凌遲刑」という古代中国の残虐な拷問に例えている。

国家安全維持法の採択以来、12名のジャーナリストと報道の自由の擁護者が既に国家に対する「犯罪」で起訴されている。

© Anthony Wallace / AFP



終身刑の対象となる「犯罪」

本法律は、原文である中国語と翻訳文である英語のどちらにおいても曖昧であるが、制定された直後から発効し、その所在地にかかわらず、香港特別行政区について報道するいかなるジャーナリストにも適用される（第38条）。

香港で裁判が行われる場合、ジャーナリストは無期懲役と同等の罪状に直面する。また、「引き渡し」という言葉は一切使われていないが、国家安全保障上の犯罪が死刑に値する中華人民共和国において裁判が行われる可能性を孕んでいる（第55条）。本法律には、また、特定の裁判がメディアや公衆への公開を避けることができる権利が留保されている（第41条）。

本法律を施行するために、中国政権はメディアと海外特派員による活動を監督（第54条）する香港国家安全維持公署（第48条）を設置し、国家安全維持委員会（第12条）を創設した。本委員会は地方裁判所の管轄外で運営されるため（第14条）、その結果ジャーナリストやその情報源に対して自由に脅迫や監視ができるようになっていく。

規制は何度も延期されてきた

1990年代、香港が中国に関する情報の主要な窓口となった頃、中国本土で調査を行っている記者は、すでに「国家に対する犯罪」で告訴される危険を冒していた。1994年、日刊新聞『明報』の記者であった席揚氏は、中国中央銀行における株式市場戦略を公表し、「国家の財政機密を盗んだ」として懲役12年の刑を言い渡された。この有罪判決を受け、香港のジャーナリストは相次いでデモを行った。

香港が英国から中国に返還されてからわずか5年後の2002年、中国政府からの圧力を受けた香港特別行政区政府は、国家に対する犯罪を無期懲役に処する国家安全維持法の採択を立法会に提案するという初の試みを行った。このような規制によって政治、宗教、メディアの自由が直接脅かされることを懸念した50万人に及ぶ香港の人々が街頭に出て抗議デモを行うと、法案はすぐに撤回された。

2014年、香港の人々は、特に立法会の選挙を普通選挙によって行うことを含む、さらなる民主主義を求めて再び街頭でデモを行った。これがいわゆる「雨傘運動」である。その間、抗議者たちが警察によって暴力的に追い払われるまで、中環ビジネス地区は79日間にわたって平和的に占領されていた。中国政権は、香港を支配できなくなる日が来ることを恐れ、将来的な安全保障規制の草案について香港行政府と協力し始めた。

手段の強要

2019年初め、新たに任命された林鄭月娥行政長官は、「2019年逃亡犯条例修正案」という新たな立法措置の推進活動に乗り出した。引き渡し条例案とも呼ばれる本法案は、香港において罪に問われた住民や訪問者たちの中国本土への引き渡しを可能にする。理論的には政治的および経済的犯罪、ならびに人権が侵害される可能性のある事案は対象外だが、香港の人々は、特に活動家やジャーナリストに関する事柄において、自分たちの代表者たちが中国政府の要求に反対できなくなることを恐れていた。

春になり、香港の人々は再び街頭に出てデモを行った。6月9日、抗議者の数は100万人に達した。6月16日までに、その数は労働人口の2人に1人にあたる150万人から200万人へと増加し、人口約750万人の香港においては空前の規模となった。香港行政府は、再び法案を廃案にせざるを得なくなった。この屈辱を受け、中国政権は我慢の限界に達した。新型コロナウイルス感染症のパンデミックによる健康危機の最中、中国政府は香港特別行政区に自らが与えた自治権に反して国家安全維持法を採択した。

フォーカス

国家に対する4つの犯罪

国家安全維持法によって規定された4つの「国家に対する犯罪」は非常に曖昧な言い回しで書かれており、ジャーナリストの声を封じるためにあらゆる解釈を用いることが可能である。

「国家安全を危険にさらすような外国または外的要素との結託」

- **最高刑**：無期懲役。
- **定義**：「国家機密や機密情報を提供すること」により、中国に対する「敵対的活動」に従事したり、中国に対する「憎悪」を誘発すること。「外国または外国の機関との共謀」。外国または外国の組織から「直接的または間接的に指示を受けること」。
- **中国での先例**：中国政府のプロパガンダは、常態的に海外メディアをその本社がある国の利益を増進するために働く政府機関として描写している。2020年には、海外メディアで働いていた少なくとも18名のジャーナリストが、中国から追放された。2021年現在、少なくとも3名の外国人ジャーナリストが、スパイ容疑で中国政権に拘束されている。
- **香港での執行**：2020年、『蘋果日報』の創業者である黎智英氏が、この罪で起訴された。2021年、ジャーナリストを含む『蘋果日報』の6名の従業員が、「外国勢力との結託」を黎氏と共謀して企てたとして起訴された。2020年1月、香港の林鄭月娥行政長官は、海外メディア、ならびに外国人住民によって設立された香港メディアでさえも、西側政府の代弁者となる可能性があるとした。

「政権の転覆」

- **最高刑**：無期懲役。
- **定義**：中国の「基本体制」を「転覆または弱体化」させること。または中国の中央権力もしくは香港の権力機関の職務遂行を深刻に「干渉、妨害、弱体化」すること。
- **中国での先例**：少なくとも13名のジャーナリストが、「国家政権の転覆」および「転覆の扇動」の罪で拘束されている。
- **香港での執行**：報道の自由の擁護者である毛孟静氏や何桂藍氏は、香港における民主主義と報道の自由を支持したとして、この罪で2021年に拘束された。独立派のイベントを報道したり、独立派の活動家を引用したりしたジャーナリストや、中国政権に関する批判的な意見や調査記事を書いた者は、この罪に問われる可能性がある。



独立派活動家を集めた討論会の司会を務めた後、2018年に香港から追放されたジャーナリスト、ビクター・マレット氏は、もし当時国家安全維持法が存在していたら「国家の分裂」で告訴されていた可能性がある。

© Paul Yeung

「国家の分裂」

- **最高刑**：無期懲役。
- **定義**：「国家統一の弱体化」および中国からの「香港の分離」。
- **中国での先例**：本土では、この罪はしばしば「分離主義」と混同され、ウイグル人やチベット人のような、地域の文化や言語を推進するあらゆる個人またはグループにまで適用されている。ジャーナリストで学者のイリハム・トフティ氏は、2014年に「分離主義」の罪で無期懲役の判決を言い渡された。
- **香港での執行**：国家安全維持法の下では、香港の文化的アイデンティティーや独立派運動についての記事を書くいかなるジャーナリストも、「分離主義」の罪で起訴される可能性がある。『フィナンシャル・タイムズ』のアジアニュース編集者であるビクター・マレット氏は、独立派の活動家を集めた香港外国人記者クラブ（FCCHK）主催の討論会で司会を務めたため、2018年に香港から追放された。この時点で国家安全維持法が存在していたら、マレット氏は「国家の分裂」で告発されていた可能性がある。

「テロ活動」

- **最高刑**：無期懲役。
- **定義**：「公衆衛生、安全、安全保障を著しく損なう活動」を行うことにより、「社会に深刻な損害を与えること、または与える意図があること」。
- **中国での先例**：新疆ウイグル自治区のウイグル族に対する中国政府の弾圧の一環として、現在少なくとも71名のジャーナリストがテロ関連の容疑で拘束されている。『新疆教育出版社』元編集主任のワヒジャン・オスマン氏は、「分離主義とテロリストのイデオロギー」を推進したとして、2016年から拘束されている。
- **香港での執行**：中国政権および香港行政府は、民主化運動をしばしば「テロ行為」と呼ぶため、国家安全維持法の下においては、現場での抗議運動の報道はテロ行為としてみなされ、起訴される可能性がある。同様に中国でも、これらの運動について報道した外国人記者は、「テロの支援」を行ったとして逮捕または追放される可能性がある。

ジャーナリストたちは新たな弾圧の対象に



© Anthony Wallace / AFP

2023年5月29日、香港城市大学の学生新聞副編集長である黄家豪氏とオンラインメディア『熱血時報』の記者である馬啓聡氏が、懲役7年を課され得る「暴動」の罪で刑事裁判所に出廷することとなった。この2名のジャーナリストは、2019年7月1日、50万名以上が集結して引き渡し条例に対する抗議を行っていた際に、第三者的立場にもかかわらず、抗議者たちの香港立法会の敷地内への侵入を取材して逮捕された。ただ職務をこなしただけのこの2人の記者が法廷に立たされたことは、近年の香港における報道の自由の衰退を克明にしている。最新の集計では、12名以上の香港ジャーナリストと報道の自由の活動家が、国家に対する犯罪で起訴されている。そのうちの10名は拘留されたままであり、またそれ以外に4名が国家の安全保障に対する犯罪以外の名目で逮捕されている。

英国のテレビチャンネル『ITV』の寄稿者であるフリーランス記者、李宗澤氏は、国家安全維持法が制定されてからわずか1か月後に、本法律に基づいて初めて逮捕された香港人ジャーナリストである。李氏は保釈されたものの、「外国勢力との結託」の罪で現在も起訴されている。現在は政府によって閉鎖されてしまった日刊紙『蘋果日報』の創業者、黎智英氏は、保釈される機会もなく、「外国勢力との結託を共謀」をした罪で今もなお拘留され続けている。また、彼の元従業員グループ6名、最高経営責任者の張劍虹氏、上級編集長の林文宗氏、副社長の陳沛敏氏、編集長の羅偉光氏、編集ライターの馮偉光氏と楊清奇氏（それぞれ盧峯と李平のペンネームで知られる）もいまだ拘留されたままである。



記者は、今やただ職務を遂行しただけで逮捕され得る。

© Stand News

国家安全維持法による犠牲者の中には、香港における有名な報道の自由の擁護者が2名いる。元議員で元ジャーナリストの毛孟静氏と、元政治家で2019年7月21日に地下鉄元朗駅での親中派の三合会メンバーによる民主派抗議者、ジャーナリスト、通勤者への襲撃をライブ配信した『立場新聞』の記者である何桂藍氏である。二人はいずれも「転覆を図るために共謀」した罪で拘束されている。

並行して香港政府は、英国植民地時代に遡って1970年代から使用されていなかった扇動条項を復活させ、「傑斯 (Giggs)」という名で知られているラジオ番組の司会者、尹耀昇氏を起訴した。2020年11月から拘束されているこのジャーナリストは、保釈を2度拒否され、懲役14年の刑を言い渡されている。

1968年に設立された由緒ある香港記者協会 (HKJA) でさえ、「大胆にも」迫害されたジャーナリストを支援している廉で政府からの攻撃を受けている。2021年9月、香港保安局長で元警察署長の鄧炳強氏は、同協会を「学校に潜入」し、「学生ジャーナリストらをメンバーにしようと勧誘している」と非難した。



元議員で元ジャーナリストの毛孟静氏は、民主主義と報道の自由を擁護したために終身刑のリスクにさらされている。

© Peter Parks / AFP

フォーカス

RSF賞の受賞者・黎智英氏に終身刑のリスク

『蘋果日報』の創業者で2020年のRSF「報道の自由賞」受賞者である黎智英氏は、過去30年間にわたって、香港における報道の自由と民主主義を積極的に主張してきた。黎氏は2020年12月以来拘留されており、国家安全維持法の最初の標的となったメディア関係者であり、終身刑を求刑される危険がある。

2021年4月12日の獄中からの手紙において、73歳の黎智英氏は「正義を求めることは、我々ジャーナリストの責任である。」と記述している。自身が創業した『蘋果日報』へのさらなる攻撃を予期して、黎氏はスタッフに「堂々と胸を張る」ように求めた。

黎智英氏は2020年のRSF「報道の自由賞」受賞者であり、香港における報道の自由を長きにわたって支えてきた人物である。黎氏は、国家安全維持法の成立直後に標的となった人物の一人であり、[終身刑のリスクにさらされている](#)。黎氏は2020年12月より拘留され、複数の罪状で起訴されており、3度の「無許可」の抗議運動を「組織し」「参加した」として、すでに懲役20か月を言い渡されている。

黎氏は12歳の頃、毛沢東思想の中国が史上最悪の飢饉に直面していた頃に香港に亡命してきた。黎氏は衣料品店で働きながら、独学で英語を学んだ。1981年、黎氏はジョルダノという衣料品ブランドを創業し、この事業が国際的に急速に拡大して、やがて一財産を築き上げた。1989年6月4日の天安門大虐殺によって、黎氏は民主主義と報道の自由を標榜していくという決意を固めた。1990年、黎氏は中国語の週刊雑誌『壹週刊』を立ち上げ、1995年に日刊紙『蘋果日報』を創業した。

黎智英氏と彼が創業したメディアは、当局からの絶え間ない嫌がらせ、およびいくつかの犯罪攻撃の標的となった。2013年、黎氏の自宅に車が突っ込み、加害者らは警告として斧とナタを残していった。また2015年には、覆面をした人物が黎氏の自宅と新聞社の本社に火炎瓶を投げ込んだ。さらに2019年、引き渡し条例の抗議デモの最中に、黎氏は再び街頭で攻撃を受け、自宅に火を放たれた。

© Isaac Lawrence / AFP



「大雨の中、香港の人々は『蘋果日報』に別れを告げる」、この最終号は100万部の売り上げを記録した。

© Apple Daily

蘋果日報の解体

2021年6月17日の未明、500名の警察官が壹传媒グループの本社を取り囲んだ。『壹传媒』が発行する『蘋果日報』は、香港で最も人気のある活字メディアの一つである。通常ならばテロリストによる攻撃や爆破予告もかくやというシーンだが、しかし香港で警察の集団が我先にと突進したのは、メディアグループそのものに対してだった。

中国政府の命令で介入した警察は『蘋果日報』を襲撃し、ジャーナリストをニュースルームから締め出し、コンピューター、電話、その他のデバイスを押収した。襲撃に並行して、警察は同新聞社の主要幹部らを自宅に逮捕した。また、同日の後の時刻に、政府は『蘋果日報』の親会社である『壹传媒』の資産凍結を発表した。これによって、同メディアグループはスタッフやサプライヤーへの支払いができなくなり、まもなく事業の閉鎖に追い込まれた。

1週間後の6月24日、『蘋果日報』は最終号を発行した。同日の終わりまでに、その紙面は100万部という、通常、1日あたりの同紙の販売部数の10倍にあたる記録的な売り上げを達成した。大勢の香港の人々が、かつての英国の植民地において報道の自由の象徴となった、26年の歴史をもつ新聞への支持を示すため、

屋外の新聞売り場の前に一晩中列を作った。この香港市民からの幅広い支持こそが、この日まで、絶え間ない嫌がらせと2020年12月の創業者である黎智英氏の投獄を受けてもなお、同メディアが抵抗することを可能にした。

2021年9月の初め、『蘋果日報』の親会社である『壹传媒』は破産申請を行い、手続きを円滑に進めるために取締役会の取締役たちは辞任した。同月の終わりまでに、香港政府は『壹传媒』の解散を裁判所に申し立てた。



© Anthony Wallace / AFP

フォーカス

香港ジャーナリストのジレンマ - 去るか、投獄のリスクか

2021年6月に香港外国特派員協会（FCCHK）が行った調査によると、香港を拠点とするジャーナリストのほぼ半数が、香港を離れることを検討している。RSFのインタビューに対して、これらのジャーナリストのうちの何名かは、香港から去るか、投獄のリスクかという不可能な選択について語った。

2021年6月27日に香港空港で『蘋果日報』の評論ライターが逮捕されてから2日後、オンラインメディア『香港フリープレス』の元編集長で、率直な発言で知られる鄭樂捷氏は、香港を去るという苦渋の決断を下した。

「その逮捕は多くのジャーナリストを動揺させました。私にとっては、それが決定的な出来事となりました。」と、鄭氏は述べている。鄭氏は英国に拠点を移し、そこで米国を拠点とする公共放送『ボイス・オブ・アメリカ』のフリーランサーを務めている。距離と時差のために香港のニュースをほとんど報じることができず、鄭氏は非常に陰鬱な気分になっているという。また、鄭氏は「現在香港に関する話題の多くは、残念ながら法廷で起訴されている人々のことであり、私が現場に出ることはできません。」と述べている。

調査報道ジャーナリストの蔡玉玲氏（写真中央右）もまた、2021年4月に、親中派の三合会メンバーが、民主化を求める抗議運動の参加者、ジャーナリスト、通勤者を襲撃した事件における決定的な警察の不作為を批判するドキュメンタリーの制作中に、虚偽陳述の疑いで罰金刑を言い渡され、米国でジャーナリズム研究のポストを得て香港を離れた。この脱出は「望むところ」であるが、蔡氏はこれを決定的な亡命だと考えてはいない。「ジャーナリストとして、逮捕される可能性があるからといって、ただ逃げるわけにはいきません。ジャーナリストが職務を全うする余地はまだあるのです。」と、蔡氏は述べている。

香港記者協会（HKJA）の主席である陳朗昇氏は、香港を離れるにしろ、残るにしろ、ジャーナリストたちはさまざまな要因に基づいて選択をしていると考えている。陳氏は次のように述べている。「その多くが家族の将来を心配しており、香港の悪化していく政治情勢の下でこれ以上彼らを苦しめるのは避けたいと考えています。しかし、ジャーナリストとして国外で何ができるか分からないため、簡単に離れることができない人たちもいます。」新型コロナウイルス感染症パンデミックによって多くの国が渡航制限を強化したことで、移住を希望するジャーナリストの選択肢も減った。

香港を拠点とするジャーナリストの多くが将来について不安を感じつつも、香港を運命委ねて見捨てることを拒否している。匿名で取材を受けた、香港を拠点とするオンラインニュースサイトの編集者は「私たちは、絶えず潜在意識にある自己検閲の思想を追い払わなければなりません。しかし、私たちはここに留まります。私たちは日々、倫理規定、ジャーナリズムの基準、そして我々の使命を全うしながら、事業の存続とスタッフの安全を確保するためにどのような妥協が必要か、について考えています。」と語った。



© Anthony Wallace / AFP

過去20年間にわたる報道の自由の失墜

予見されていた凋落の年代記

1997年7月1日に英国が香港を中国に返還した際、香港市民の多くは、彼らが1980年代から享受してきた報道の自由が、「一国二制度」の原則に従ってこの特別行政区の基本法に定められているにもかかわらず、中国によって尊重されないのではないかと懸念していた。

1996年半ば、国务院香港マカオ事務弁公室主任の魯平氏は、返還後、ジャーナリストは「二つの中国」、「一中一台（一つの中国、一つの台湾）」、「香港の独立」などを主張してはならないと警告し、多くの人々は報道の自由に対する弾圧が計画されているのだと信じた。まもなくして行政長官となる董建華氏が、返還に先立って行われたスピーチにおいて、中国社会では「秩序」が「個人の権利」よりも重要だと述べたことも、香港市民の不安を煽った。

「意識的で、意図的で、誠実な努力」

香港が中国へと返還されて数週間から数か月の間はほとんど変化がなく、誰もが安堵した。メディアも今までと同じように政府からの独立性を保ちながら、事業を継続することができた。返還から1か月後、植民地時代終了後の香港におけるメディアの自由に関するセミナーで、香港浸会大学のジャーナリズム上級講師であるティム・ハムレット氏は、中央政府が「香港のことは香港に任せよう」という意識的で、意図的で、誠実な努力をしていることは認めたが、それが長期的に続くのかは疑問であると述べた。実際、中国政府の見かけ上の好意には、多くのジャーナリストが懐疑的であった。

返還から2か月後の1997年9月、中国外交部駐香港特派員公署は、「地元ジャーナリストおよび外国人ジャーナリストの一般的な報道活動に干渉しない」という公約を繰り返して、香港市民の懸念を再び和らげようとした。報道の自由を守る組織である『ジャーナリスト保護委員会（CPJ）』は、当時発表した報告書の中で、香港のメディアに対する弾圧の恐れは今のところ「現実のものとなっていない」と認めつつも、長期的には香港における報道の自由を脅かす可能性がある「自己検閲」のリスクが高まっていることを警告した。

2000年代最初の10年間においては、状況はほとんど変わらなかった。2003年、50万人におよぶ香港の人々が最初の国家安全維持法案の取り下げを求めて街頭で抗議デモを行ったとき、報道機関はほとんど妨害を受けることなく職務を遂行することができた。さらに、日刊紙『蘋果日報』は第一面に「街頭で会おう」というスローガンを掲載し、抗議運動の主要なメンバーであることを示し示した。

アリババに買われた日刊新聞『SCMP』

2012年、英語の日刊紙『南華早報（SCMP）』で働くジャーナリストたちは、中国本土のジャーナリストであり、中国人民政治協商会議のメンバーである王向偉氏が編集長に任命されたとき、警戒心を強めた。その3年後、当時中国共産党に非常に近かった中国人実業家・ジャック・マー氏が設立したコングロマリット企業であるアリババグループホールディングスによって同メディアが買収されるに及び、ジャーナリストたちの不安はますます高まった。

行政長官による「謝罪」要求

C.Y. リョンとして知られる第3代行政長官の梁振英氏は、在任中の2013年から2017年における、当局と報道機関との明らかな悪化の関係を経験した。就任1年目において、彼と組織犯罪グループとのつながりを疑う記事が『信報財經新聞』に掲載された際、梁氏は謝罪文を要求した。その後、梁氏は『蘋果日報』を含む独立系報道機関に向けて、数多くの言葉による攻撃を行うようになった。

2014年、民主化を求める雨傘運動を警察が解散させた際、香港のジャーナリストたちは初めて大規模な警察による暴力の標的となり、2,000名以上の負傷者の中には約30名のジャーナリストが含まれていた。警察や親中派のマフィア集団による報道関係者に対する身体的暴力は、決して止むことはなかった。それ以来、梁振英氏とその後継者である林鄭月娥氏も独立系メディアとの全面戦争を開始し、絶えず独立系メディアの持つ影響力と香港の抗議運動を報道する能力を低下させようと努めた。



1997年6月30日、香港は英国から中国に返還された。四半世紀の後、香港における報道の自由は劇的に低下し、人々の間には不安が広がっている。

© Paul Lakatos / AFP

フォーカス

検閲に悩まされた公共放送 RTHK

かつてその編集権の独立性が香港市民の誇りであった公共放送『香港電台（RTHK）』は、現在新しい番組責任者の下で全面的な検閲にさらされている。

李百全氏が『香港電台（RTHK）』の放送局長に就任した2021年3月1日以降、少なくとも12の新番組の放送が急遽取り消され、200以上のアーカイブ番組が同公共放送のYouTubeチャンネルから削除された。また、政治番組『議事論事』の一つの放送回は天安門大虐殺を記念するイベントの映像を含んでいたが、李氏の「最終承認」を得ることなく放送されたとして、これも『RTHK』のアーカイブから削除された。

このメディア経験のない官僚は、『RTHK』の政治委員となり、かつては公共政策に対する勇敢な調査報道で名を馳せた同メディアグループに対して、完全な検閲体制を構築した。李氏は自らが不承認とした番組を切り捨てただけでは満足しなかったばかりか、自身が放送に相応しくないとみなしたコンテンツの作成に携わった従業員の給料を半分にカットすると脅迫した。

2021年9月、同放送グループは、「国家の安全と利益を守るために政府を支持する」こと、香港行政府や中国政府に対する「憎悪、差別、敵意を誘発したり深めたりしない」こと、「海外の政府や政治組織」との接触を避けること、などをジャーナリストに求める新しい編集ガイドラインを採択した。また『RTHK』は、2021年8月、視聴者の「愛国心」を育むことを目的として、中国国営放送『中央広播電視総台』とパートナーシップを締結した。

李百全氏の就任以降、エグゼクティブプロデューサーの方曉山氏、廖慧玲氏、王祿霞氏、受賞歴のある記者である唐若韞氏の少なくとも4人の上級スタッフが辞任している。また、政府関係者への妥協のない質問で知られるジャーナリストのナベラ・コザー氏も、契約更新を拒否された。

『RTHK』の番組に30年以上にわたって貢献してきた、英国人のベテランジャーナリストで政治評論家のスティーブ・パインズ氏は、自身が司会を務める英語の政治トーク番組『ザ・パルス』を打ち切るという放送局の決定を受けて、2021年8月に香港を去った。パインズ氏は、「まともな考えの持ち主なら、香港がジャーナリストにとって安全な場所だと断言することはできないだろう。」と述べている。



© RTHK / YouTube Screenshot



身体的暴力に晒される記者たち

2019年6月12日、民主化を求めるデモの最中、香港警察によって毎日開かれていた定例記者会見は、特に緊張感のある雰囲気にも包まれていた。会見に参加していたジャーナリスト全員が、ますます組織的になり、ジャーナリストたちの間で数百人もの負傷者を生み出していた、警察の暴力から身を守るために必要なヘルメットと「戦闘服」を身に付けていた。これらの虐待は『香港記者協会 (HKJA)』によって広く記録されているが、警察はそれらを常に否定している。

ゴム弾、高圧放水、催涙ガス、警棒、手錠、罵声。これらは抗議運動を取材するジャーナリストたちにとって日課となった。長い間世界の報道の自由の模範であった香港において、警察は英国植民地時代の遺産である相対的な抑制策を完全に放棄し、代わりに中国のその他の地域で広く用いられている秩序維持の方法を採用し始めたと思われる。それは、デモ参加者とジャーナリスト、両方の集団を襲撃するというものである。

催涙スプレーの故意的な散布

かつて、現代的で、亜熱帯の都市に適した軽くて快適な服装を好んで身につけていた香港のジャーナリストたちは、この警察による秩序維持の方法にすばやく適応しなかった。おしゃれなスタイルに代わるより過激な新しい服装は、建設現場の身なりに似ており、安全靴、防水マスク、反射式ウェストコート、ガスマスクを含んでいた。ケガや呼吸器損傷のリスクが非常に大きくなっていったため、これらの装備は、ジャーナリストがその業務を行う上で欠かせない保護具であった。

2019年9月、インドネシア語によるメディア『スアラ・ホンコン・ニュース』で働く**ベビー・メガ・インダー**氏は、ゴム弾を受け、右目を失明した。同年11月、オンラインメディア『**癩狗日報**』のジャーナリストが高圧放水を放たれ、脳に損傷を負い、緊急手術が必要な事態となった。警察官は定期的かつ恣意的に、報道関係者らに対して催涙スプレーを浴びせたり、ジャーナリストだと正式に判明したグループに対して発射物を撃ち放ったりした。2020年5月、『**蘋果日報**』のフォトジャーナリストが拘束された際、警察官は彼女を20秒近くにわたって窒息させたと報じられた。



暴徒による襲撃

警察がふるう暴力に加えて、親中派の派閥は報道機関に対する恨みを晴らすために、地元のマフィアに依頼をすることも厭わなかった。2014年3月、民主化を求める「雨傘運動」が始まった際、当時日刊紙『**明報**』の編集長であったジャーナリストの**劉進図**氏は、手斧で襲われ重傷を負った。その後、加害者は裁判にかけられ有罪となったが、扇動者らには処分が下らなかった。また、『**蘋果日報**』およびその創業者である**黎智英**氏を含む、民主派のメディアを標的にした襲撃も何度か発生している。

2019年7月、地下鉄元朗駅で親中派のマフィア集団が、抗議運動の参加者、ジャーナリスト、通行人に対して行った大規模な襲撃を目撃した記者の**何桂藍**氏は、自身もその襲撃の被害者となった。襲撃を撮影し、ライブ配信していた何氏は、自身も加害者に殴られ、その腕は血まみれとなった。また、他にも『**蘋果日報**』と『**Now 新聞台**』で働く3名のジャーナリストたちがこの襲撃で負傷した。

2021年5月、『**大紀元時報**』の新聞記者である**梁珍**氏は、彼女の自宅アパート近くで、2人組の男からバットで繰り返し足を殴打された。その1か月前には、4名の武装した人物が同新聞社の倉庫を襲撃し、従業員を脅すとともに、主要な印刷機が破壊されている。またその2年前には、同新聞社は放火による攻撃の標的となったが、幸いにも死傷者は出なかった。



ゴム弾、高圧放水、催涙ガスは、香港で抗議運動を取材するジャーナリストにとって新たな日課となった。

© Isaac Lawrence / AFP

© Philip Fong / AFP

© Nasha Chan / Initium Media



© Anthony Wallace / AFP

林鄭月娥長官の二枚舌

2017年、林鄭月娥氏は、彼女の立候補を支持した、主に親中派からなる選挙人団によって、当然のこととして行政長官として選出された。37年間にわたり香港政府の空調が効いた世界で勤務した経験しかない、やや精彩を欠いたこの上級公務員は、メディアへの度重なる攻撃で知られるあの不人気な梁振英氏の後継者となった。林鄭月娥氏が最初に行った決定の1つは、[政府の記者会見を独立系オンラインメディアにも開放すること](#)であった。これは、ジャーナリストが長い間要求していた措置であったため、人々は報道の自由が改善されることを期待した。

しかし残念ながら、林鄭月娥氏はすぐにその本性をあらわにした。林鄭氏は、中国政権の操り人形そのものであり、香港の人々は自由を一切失っていないと声高に主張しながら、その自由を奪う政策を「愛国心」の名の下に擁護し、実行することを止めなかった。2019年の初め、林鄭氏は[ジャーナリストやその他の人々の中国への引き渡し](#)を可能にする法律を可決しようとしたため、香港で前例のない抗議運動が起こり、このプロジェクトを断念せざるを得なかった。これらの抗議運動の間、多くのジャーナリストが警察官から身体的な虐待を受けたが、林鄭月娥氏は決してこれを認めようとしなかった。

陳腐な言葉

林鄭月娥氏は2019年8月12日、暴力を糾弾し、危機から抜け出す方法を提案する[RSFからの手紙への返答](#)の中で、「自由で妨げられない情報の流れや自由で開かれたメディア環境は、過去、現在、未来における香港の成功にとって極めて重要であること」を認識していると訴えた。しかしながら、林鄭氏は「警察は報道の自由およびメディアが公共の出来事や事件を報道する権利を尊重して」おり、「香港の記者は記事を書き、テレビで報道をし、写真を撮影しても起訴または投獄されることはない」と主張し、それらはあらゆる証拠に反しており、説得力に欠けるものであった。

ジャーナリストの保護を表明してから1年も経たない2020年6月30日、林鄭月娥氏は、ジャーナリストを含めて政権が国家に対する犯罪の責任を負うとみなした人物に無期懲役を課すことを可能にし、林鄭氏の行政長官としての権限を無視して、中国政府が香港に直接介入することを可能にする、中国政府の「国家安全維持法」の採択を公然と歓迎した。

不当なものを正当化する

数か月後、林鄭月娥氏は本法律を使って、『蘋果日報』の創業者で2020年のRSF「報道の自由賞」の受賞者である黎智英氏、元議員で元ジャーナリストの毛孟静氏、および「国家に対する犯罪」の嫌で起訴された12名のジャーナリストに対して司法上の嫌がらせを画策した。また本法律は、『蘋果日報』の金融資産を凍結する口実としても使われ、『蘋果日報』は2021年6月末までに閉鎖することを余儀なくされた。政府が『蘋果日報』を批判しているのは、「報道機関としての問題でも報道内容の問題でもなく」、中国政府の検閲を拒否して反対運動に自己表現を許すことで「国家の安全を危険にさらした」ためだと林鄭氏は平然と説明した。

「香港政府を批判することは問題ないが、政府の転覆を扇動する活動を組織する意図があるとすれば、それは当然別問題だ[...] 友好的なメディアなら、それらを区別する能力を持っているはずだ。」という、林鄭月娥氏のスピーチは、不当なものを正当化するという永遠の分断が、もはや非現実性を孕むことを強いるものであった。しかしながら、国家安全維持法自体が、どこまでが批判となり、どこからが転覆となるのかを定義しておらず、ジャーナリストが告発されることを避けて身を守るための唯一の方法とは...おそらくすべての批判を止めることだ。

辛抱強い解体

林鄭月娥氏は、香港における報道の自由の実体を辛抱強く解体しようとしている。2021年、視聴覚メディアグループ『香港電台(RTHK)』の編集権限を握るため、[検閲システムを構築する](#)人物を番組責任者として任命した。この責任者は、林鄭氏を丁重に招き、彼女自身を1か月間にわたるトークショーの司会者として連日出演させた。

また、林鄭氏の政権は報道機関に対する適性評価を逆行させ、今では「国際的に認められた」メディアのみを認定しているが、これには明確な定義がなく、純粋に恣意的に、独立系メディア、フリーランスのジャーナリスト、学生新聞を事実上排除している。2021年9月、二つの香港の老舗のオンラインメディア『立場新聞』と『衆新聞』のジャーナリストらが、中国国慶節の祝賀会への入場を拒否された。

最後に、林鄭月娥氏は、中国本土で頻繁に利用されている手段である、外国人ジャーナリストに対する[ビザの](#)



ジャーナリストの逮捕、陳腐な言葉、ビザの発給停止など、林鄭月娥氏は報道の自由を解体するための巧みなキャンペーンを指揮した。

© RTHK / Screenshot

[発給停止という攻撃](#)を導入した。2018年、林鄭氏は『フィナンシャル・タイムズ』のジャーナリストである**ビクター・マレット氏**を、香港外国人記者クラブ（FCCHK）において独立派の活動家との昼食討論会で司会を務めたために追放した。2020年には、中国本土から追放されたばかりの『ニューヨーク・タイムズ』特派員、**クリス・バックリー氏**と、独立系オンラインメディア『香港フリープレス（HKFP）』に採用されたジャーナリストの**アーロン・マクニコラス氏**のビザ申請を却下した。2021年11月、林鄭月娥氏率いる香港政府は、英週刊誌『エコノミスト』のジャーナリストである**黄淑琳氏**のビザ更新を説明もなく拒否した。

フォーカス

いつ消滅するか分からないマカオの独立系メディア

中国のもう一つの特別行政区であるマカオは、反抗的な香港とは対照的にしばしば「広告塔」として描かれるが、すでに制限されていたその報道の自由は衰退の一途を辿っている。

2021年10月20日、街の「多様な考え方」を紹介することを志して1996年から運営されてきたオンラインニュースサイト『愛瞞日報』は、独立系メディアへの検閲や圧力の増加といった「前例のない環境の変化」を理由に、同日付で事業を停止すると発表した。

香港返還から2年後の1999年、ポルトガルの旧植民地であったマカオが中国に返還された。人口70万人弱でカジノ産業を経済の基盤とするマカオは、中国本土との良好な関係を維持しなければならず、その運命を静かに受け入れるしかなかった。マカオのメディアは香港のメディアよりも小規模で脆弱であり、中国政権の見解へと次第に足並みをそろえていく以外ほぼ選択肢はなかったが、一方で、「慎重に扱う必要性」が低いと思われる地元の話題については、ある程度の独立性を維持していた。2009年、マカオは国家に対する犯罪に対して最大で30年の懲役を課す国家安全維持法を採択したが、本法律は現在まで一度も行使されたことはない。

2019年および2020年、マカオのメディアは、公的資金に大きく依存していることから、香港の民主化を求める抗議運動の報道を極力避けていた。しかし、いくつかの英語とポルトガル語のメディアは広く報道を行っていたため、それらのメディアに対する圧力と脅迫が強まった。

2019年12月、中国の習近平国家主席のマカオ訪問に先駆け、少なくとも5つの香港メディアからのジャーナリストが「公共安全を脅かす」という理由で、マカオへの入境を拒否された。ポルトガルの公共テレビ『RTP（ポルトガル国営放送）』の記者たちは、警察から数時間に及ぶ尋問を受け、撮影資料を押収された。さらに、多くの現地ジャーナリストがストーカー行為や嫌がらせを受けたと報告されているほか、習近平氏の訪問中は「発言に注意するよう」警告された者もいた。

2021年4月、公共放送『TDM（マカオラジオテレビ）』の執行委員会が、「中国政府およびマカオ政府の政策に反する情報を公開したり意見を述べたりしないこと」および「愛国心を促進すること」を命じる**一連のガイドライン**を発表したあとで、14名のジャーナリストが辞職に追い込まれた。



© Macau Photo Agency



3 情報への アクセスが 犯罪になるとき

- 中国共産党（CCP）は、前例のないテクノロジーを用いた検閲・監視手段を配備することで、情報へのアクセスがもはや権利ではなく、犯罪となるような社会モデルの構築に着手している。検閲、プロパガンダ、大量監視に抵抗し、表現の自由を守るため、中国のインターネットユーザーたちは創造力を高め、努力を積み重ねている。
- 欧米という「敵対勢力」の影響に対抗することを口実として、中国は国家利益のために奉仕することを目的とする悪辣なジャーナリズムの概念を輸出し、これまで以上に狡猾な手段を用いてプロパガンダを世界中に広めようとしている。こうした脅威に直面している今、民主主義国家における政府や市民社会は、もはや手をこまねいているわけにはいかない。

世論掌握への執念

新型コロナウイルス感染症： 直ちに抑圧された報道の自由

2020年2月初旬、武漢市中心医院の眼科医で新型コロナウイルス感染症発生時の**最初の内部告発者**である**李文亮医師**の死後、中国での表現の自由を求める声がインターネット上にあふれた。李医師がこの感染症によって亡くなる数日前、警察は「虚偽の噂を広めた」ことを認める懲戒書への署名を李医師に強制した。しかし李医師の死後、警察は彼のことを英雄としてまつりあげた。

李医師の死後わずか数日で、中国のソーシャルネットワーク『新浪微博』では、亡くなった同医師に敬意を表し、当局による危機管理の失態を糾弾する「# 我們要言論自由（われわれに言論の自由を）」のハッシュタグが200万回以上使用された。これは、近年ソーシャルネットワーク上のコンテンツ統制が著しく強化されている中国において、極めて前例のない規模の運動となった。その後、それらのメッセージのほとんどは、検閲サービスからの圧力によって削除された。

政権の透明性の欠如、ならびに公式メディアの情報不足に対する中国国民の苛立ちと不信感から、手に負えない状況に陥ったパンデミックをジャーナリストのように記録する者も現れた。そのうちの一人である、中国東北部



感染症流行の最初の内部告発者であった李文亮医師の死後、一部の市民は自発的に武漢へ赴き調査を行った。

© Mark Ralston / AFP

にある黒竜江省出身の弁護士、**陳秋実氏**は、2020年1月23日以降、専ら武漢の病院でその混乱状況の取材と犠牲者の家族へのインタビューに多くの時間を費やした。

また、武漢在住の、普通の繊維業のビジネスマンであった**方斌氏**も、新型コロナウイルス感染症の実態を中国の人々に知らせる必要性を感じ、飽和状態の病院を記録した最初のビデオレポートを2020年1月25日に投稿した。2020年2月初旬、この2名の非職業的ジャーナリストが**行方不明**となり、警察に逮捕された模様であると報じられた。2021年9月30日、陳秋実氏はソーシャルメディアに再び姿を見せたが、その間に何があったのかについては語らなかった。一方、方斌氏の話は依然として不明のままである。

感染症流行の矮小化

信頼できる独立した情報に対する市民の欲求は、2020年1月20日に習近平国家主席が感染拡大への対応として「世論規制の強化」を呼びかけたこととは対照的であった。危機の深刻さを隠蔽するための当局の準備と策略の不足に加えて、『財新』や『財経』などのよりリベラルな出版社からの問い合わせが積み重なったため、党は300人近い「ジャーナリスト」（実際にはプロパガンダ担当者）を武漢に派遣し、感染拡大との戦いを「ポジティブ」に紹介させた。

また、中国当局は、インターネット上での情報の流れや自由な表現を封じ込める必要性を早々に表明した。2020年12月に発表された『ニューヨーク・タイムズ』と『プロパブリカ』の**共同調査**は、2020年1月から5月にかけての中国国家インターネット情報弁公室（CAC）からの3,200件の指示と1,800件のメモに基づき、インターネット上で世論形成のために実施された**戦略**を明らかにした。ニュースサイトに対する同感染症の影響を矮小化するために、「不治」などの用語を制限し、危機に関するキーワードや通知をブロックし、オンラインコメントターを動員したことなどはすべて、中国政府が用いた手法の一部である。

批判的な声を抑圧する

李医師が亡くなった直後、CACは現地の支部に次の指示を送った。「我々は、今回の出来事（李文亮の死）によって引き起こされたバタフライ効果、割れ窓理論、雪だるま効果、ならびにインターネット上の意見規制および統制業務という我々に課せられた前例のない挑戦を、冷静に認識しなければならない。国家インターネット情報弁公室の全支部は、インターネット上の意見に最大限の注意を払い、党と政府の信用を著しく傷つけ、政治体制を攻撃するいかなる意見も断固として制御しなければならない。」

この検閲の取り組みに伴って、批判的な声に対する弾圧が行われた。NGOの『チャイニーズ・ヒューマンライツ・ディフェンダーズ（CHRD）』は、2020年1月1日から3月26日の間に、中国での新型コロナウイルス感染症の流行発生に関連したインターネット上の言論に対して、**中国のインターネットユーザーが罰せられた**ケースが897件あったと記録している。2020年には、ジャーナリストの**張展氏**を含む、少なくとも10名のジャーナリストとオンラインコメントターがこの危機を報道したために逮捕された。



© Chen Qiushi / YouTube Screenshot

フォーカス



© Zhang Zhan / YouTube Screenshot

武漢での報道により懲役4年

武漢市での新型コロナウイルス感染症の流行発生を当初からソーシャルメディア上で報道し、懲役4年の判決を言い渡されたジャーナリストで、2021年のRSF「報道の自由賞」の受賞者である張展氏は、命をかけた部分的なハンガーストライキで無実を訴えている。

2020年12月28日、わずか3時間の裁判の後、2021年のRSF「報道の自由賞」の受賞者である38歳の張展氏は、「騒乱挑発」罪に問われ、上海の裁判所から懲役4年の判決を言い渡された。2020年2月、張氏は、感染のリスクにもかかわらず、武漢市に赴いて新型コロナウイルス感染症の流行をそのごく初期から報道した勇気あるジャーナリストの中の1人である。張展氏は、2020年5月14日に武漢で行方不明になったと報じられるまでに、『YouTubeチャンネル』、『WeChat』、『Twitter』に100本以上の動画を投稿していた。翌日、当局は張氏を拘留したと発表した。

起訴状では、検察官は張氏のことを「大量の虚偽の情報を投稿した」として告発したが、その容疑を裏付けるような事実に基づく証拠は提示されなかった。張氏は決して容疑を認めなかったが、控訴を諦めた。張氏の弁護士の1人によると、拘留所の担当者が彼女に、控訴すればより重い刑罰を受けることを理解させたためであるとみられる。

この正義の否定に抗議するため、張氏は部分的にハンガーストライキを行ったが、鼻からのチューブによる栄養の強制摂取を強いられる結果となった。張氏の健康状態はひどく悪化してきている。2021年10月下旬、身長177cmの張氏の**体重はわずか40kg**となり、補助がなくては動いたり、頭を持ち上げたりすることさえできなくなった。2021年8月までに張氏が入院した日数は11日間に及んでいる。



中国における検閲と監視は史上かつてない規模で行われている © Aly Song / Reuters

監視下にある中国のインターネット

2021年11月2日、中国のソーシャルネットワーク『新浪微博』において、国際テニスチャンピオンの彭帥氏が、元中国共産党中央政治局常務委員で元副総理である張高麗氏をレイプで告発した。その後30分足らずで彭氏の投稿と関連するすべての公開コメントが削除され、同アスリートのアカウントは検索エンジンから削除された。検閲者たちは、あらゆる手段を用いて権力の上層部に飛び火する危険のあるスキャンダルを隠蔽しようと試みている。彭帥氏自身は、後に自宅軟禁下に置かれたと報じられた。

その2か月前、メッセージアプリ『WeChat』は、巨額の債務の返済が難航し中国経済を揺るがし始めていた、不動産大手の中国恒大集団による疑わしい財務上の行いについて詳しく報告した調査報道雑誌『財新』の記事に対して検閲を行った。2021年の初め、禁止されたテーマに関するディスカッショングループをインターネットユーザーが簡単に作成できる2つのアプリ、暗号化メッセージアプリ『Signal』および音声アプリ『Clubhouse』は、どちらも中国のインターネット上で禁止された。

禁止されたキーワード

中国では、Googleで検索を行ったり、『WhatsApp』などの海外のメッセージシステムを使用したりすることは、少なくとも、他国からの接続を可能にする仮想プライベートネットワーク(VPN)を使用しない限りほぼ不可能である。「グレートファイアウォール」は、中国のインターネットを世界から隔絶させるために政権が開発し、絶えず改良が続けられている技術システムであるが、多くのウェブサイトのIPアドレスをブロックするだけでなく、禁止されたキーワードを含んだコンテンツを検閲することも可能にしている。中国における検閲と戦うNGO『GreatFire』は、世界で最も訪問者の多い**1,000のウェブサイトのうち160**が、中国国内からアクセスできないと推計している。

2000年代には、当時急速に発展していた中国のインターネットに自由の風が吹き、ネットユーザーたちは政治階級への不満を含め、極めて自由にその意見を表現することができるようになった。2010年以降、中国政権はこれが危険であると認識するようになり、自らの支配と統制を強化した。2014年、政権はインターネット監視グループを設置し、2018年には、習近平氏自身が委員長を務める中央インターネット安全情報化指導委員会となった。その執行機関である中国国家インターネット情報弁公室は、中国の10億人のインターネットユーザーのオンライン上の活動を統制するため、広範な手段を展開している。

「浄化」キャンペーン

アメリカのNGO『フリーダム・ハウス』によると、2019年には11,000以上の中国のウェブサイトとおよび737,000のSNSのアカウントとグループチャットが閉鎖された。現在、特定の公式アカウントと政府認定のニュースサイトのみが、特に政治、経済、軍事、外交に関する情報発信を許されている。2021年2月、「慎重に扱うべき」とみなされる社会問題については、ブロガーたちですら距離を置くよう命じられた。

香港大学のジャーナリズム・メディア研究センターが主導するプロジェクトである「WeChatSCOPE」で示されているように、検閲はその瞬間の文脈に適応し、テーマ別の「浄化キャンペーン」を生み出している。2021年6月、中国政府がビットコインの禁止を発表したあと、検索エンジンの『百度』とソーシャルネットワークの『新浪微博』が、3つの大手暗号通貨取引所の検索結果をブロックした。その翌月、『WeChat』は、インターネット上の情報のルールを破っているという口実で、中国全土の学生が管理する数多くの性的マイノリティ (LGBTQ+) のアカウントを削除した。

少なくとも 200 万人の検閲者

中国のインターネット検閲機関で働く人々の数はまだ不明だが、2013年には当局筋によってその従業員は200万人に及ぶと報告されており、その数はそれ以降も間違いなく大幅に増加している。2021年8月、プラットフォーム『微博』の検閲者には、ひと月に500件以上の検閲報告を行うノルマがあり、その90%には裏付けがなくてはならず、さもなければ職を失うということが明らかにされた。

海外企業も中国市場での地盤を維持するためには、検閲のルールに従うことを余儀なくされている。2020年8月、148の中国のニュースサイトを含む、国際的に利用可能な3,487のアプリケーションが、Appleの中国のApp Storeから消えた。2021年10月、マイクロソフトグループの子会社であるウェブサイト『LinkedIn』は、検閲の拡大により中国でのサービスを停止することを発表した。また、その1か月後、アメリカのポータルサイト『Yahoo!』も中国からの撤退を発表した。しかし、そのサービスの多くはすでに政権のデジタル検閲によってブロックされていたため、主に象徴的な意味合いでの撤退となった。

「党はあなたを監視している」

会話に対する監視は恐ろしいレベルに達している。2014年以降、規制により、インターネットユーザーはメッセージアプリとオンライン情報サービスに実名で登録するように求められている。当局は、ソーシャルネットワーク上の暗号化されていない会話の内容や投稿に直接アクセスすることができ、すべてのコンテンツは刑事事件の証拠として利用される可能性がある。

2019年、BBCの中国特派員であるスティーヴン・マクドネル氏は、天安門大虐殺の30周年を記念した香港での追悼集会の写真を『WeChat』に投稿したあと、警告もなくアカウントを無効化された。アカウントのアクセスを復活させるために、マクドネル氏は同アプリが自らの顔をスキャンし、自らの声を録音することを余儀なくされた。

また、『フィナンシャル・タイムズ』は2021年9月14日、中国当局が、理論上はオンライン詐欺からユーザーを保護するために設計された詐欺防止モバイルアプリケーションを流用し、経済ニュース通信社『ブルームバーグ』などの「非常に危険な」ウェブサイトを訪問したインターネットユーザーの特定に使用していたことを明らかにした。

荒らし屋の大部隊

中国共産党のプロパガンダサービスは、SNS全体にその触手を広げている。政権は、「五毛党」と呼ばれる一般市民を装って投稿することで公式見解を宣伝することを使命とし、1つのメッセージにつき0.5人民元（約9円相当）を支払われるプロパガンダ大部隊を有している。2017年、学術誌『アメリカン・ポリティカル・サイエンス・レビュー』に発表された研究によると、これらの政権の手先は、年間4億4,800万件のSNS投稿を生み出していると推計されている。

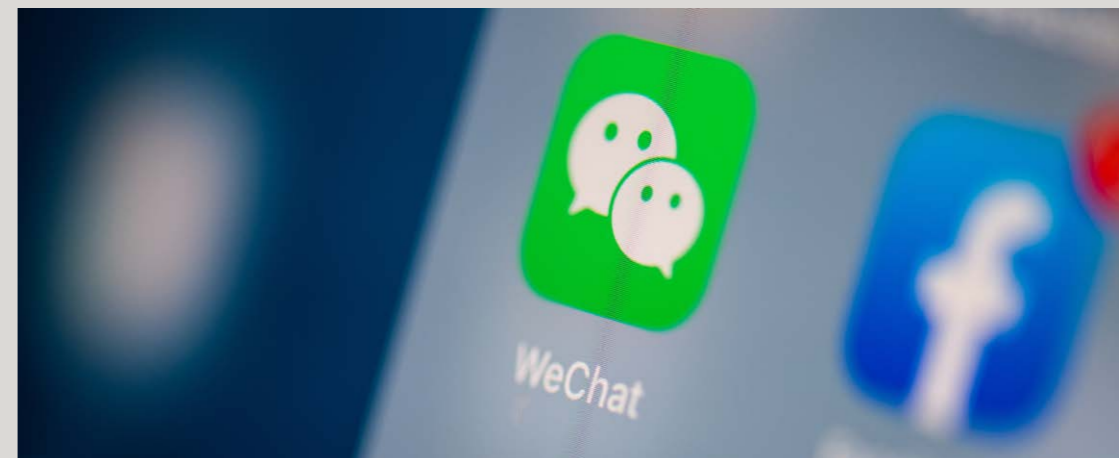
中国のナショナリズムの高まりとともに、中国および海外のSNS上でも親中派のボランティアの大部隊が盛んに活動するようになった。若い女性が多いとされていることから「小粉紅（小さなピンク）」と呼ばれるこれらの好戦的なインターネットユーザーは、あらゆる手段を使って政権を批判から守り、政権批判と戦っている。2021年10月、こうした荒らし屋たちの極化した感性を揶揄した、マレーシア人歌手の黄明志氏とオーストラリア出身の歌手である陳芳語氏による「[「玻璃心 \(Fragile\)」](#)という楽曲は、中国で禁止された後、台湾と香港において最も視聴された動画の1位となった。



「玻璃心 (Fragile)」という楽曲は、中国の愛国者荒らし屋たちをやんわりと揶揄しており、中国で禁止された後、台湾と香港で最も視聴された動画の1位となった。

© Namewee / YouTube Screenshot

フォーカス



© Martin Bureau / AFP

弾圧のために設計された高度なテクノロジー

中国政府は、情報統制を強化して言論の流れを監視するため、最新の技術革新を駆使し、いかなる会話にも党の目が届くような社会を実現する反理想郷的プロジェクトを構想している。

2021年4月、瀋陽理工大学と中国科学院の中国人研究者たちは、自習型のインターネットユーザーの言語の変化に適応できるAIテキスト検閲システムを開発したと誇らしげに発表した。政権は近年、犯罪の取り締まりを口実に、これまで以上に侵略的な技術を開発している。たとえば、2015年に開始された「シャープアイズ」という大規模監視プログラムは、中国全土に顔認識カメラを設置することを目指しており、「スカイネット」のビデオ監視プログラムを引き継いでいる。

政権の保護貿易政策により、国際競争を排除することで、検索エンジンの『百度』、電子商取引大手の『アリババ』、インターネット・電気通信の巨大企業である『テンセント』、『ファーウェイ』、『ZTE』などの国家を代表するIT王者が誕生した。その見返りとして、これらの企業は、検閲、プロパガンダ、監視プログラムなどで政権を支援することを余儀なくされている。

激しい弾圧の舞台となっている新疆ウイグル自治区は、『海康威視 (ハイビジョン)』、『商湯科技 (センスタイム)』、『雲從科技 (クラウドウォーク)』、『科大訊飛 (アイフライテック)』といった中国のスタートアップ企業と政権が共同で開発した顔認識機能の実験場として利用されている。また住民は、イスラム教に関する本のデジタルコピーを持つこと、チャットにおいてコーランの一節を書いたり受け取ったりすること、モスクに寄付をすることなどといった「逸脱」した行動がないかを確認するため、携帯電話の活動をスキャンするスパイアプリを強制的にインストールさせられている。

こうしたテクノロジーを用いて、中国政権は近い将来、将来的な犯罪行為を予測できる「スマート警察」や、市民の振る舞いに応じて権利を調節する「社会信用」システムを構築したいと考えている。調査報道ジャーナリストの劉虎氏が、ジャーナリストとしての仕事に関連した過去の逮捕と有罪判決のために、実験的な地域の社会信用システムによって2017年に早くもブラックリストに載せられたことを考慮すると、SF映画の『マイノリティ・リポート』やテレビシリーズの『ブラック・ミラー』のような反理想郷的な世界を想起させる社会のためのこうしたプロジェクトには、恐怖でだた身震いを覚えるばかりである。

中国の監視技術が輸出されていることを鑑みると、この事態はさらに懸念を生む。2021年8月、ウェブサイト『Top10VPN』は、ファーウェイと共同でインターネットを管理している68か国の政府のうち17か国が、その技術を利用して特定のニュースサイトへのアクセスをブロックしていることを明らかにした。同時期に、リトアニアの国家サイバーセキュリティセンターは、中国で禁止されている1,300以上のキーワードを検閲できるソフトウェアが含まれていた『ファーウェイ』、『シャオミ』、『ワンプラス』といった中国ブランドのスマートフォンを処分するよう国民に呼びかけた。



ソーシャルネットワーク上で広まっているこのミームは、プライバシーに関して中国のハイテク製品にどれほどの信頼を置くことができるかを示している。

© Facebook

抵抗するためのさまざまな方法

2021年2月8日の週に、『Clubhouse』という音声チャットルームアプリで、「The Hu Xijin Fan Club」というチャットグループが急速に拡散された。このグループは、2021年1月14日にジョー・バイデン米大統領が発表した米国の景気刺激策に対して、超国家主義国営メディア『環球時報』の編集長がした発言「我が国が全国民に金を配るとすることは、一切金を出さないことを意味する。」を物真似して揶揄することを目的としていた。別のウェブユーザーは「どこにでも壁があるとすれば、それはどこにも壁がないことを意味する。」と皮肉った。この不可解な発言は、中国のインターネット検閲システムと、バイデン米大統領の前任者であるドナルド・トランプ氏によって築かれた移民反対の壁を暗に指していた。

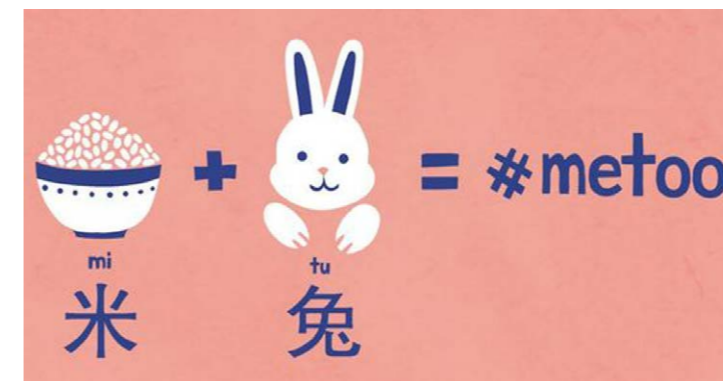
中国の人々は、中国共産党による潔白を装った言い回しに恒久的に直面しているものの、それに騙されることはなく、より信頼できる情報を得て、検閲を受けずに情報を共有するための新しい解決策を常に探し求めている。NGO『GreatFire』の創設者たちは、次のように証言している。「中国の人たちは、たとえそのニュースがあらゆるメディアチャンネルで広範に発信されていたとしても、当局が伝える内容に対して明らかに不信感を抱いています。当局が何か本当のことを報道した時ですら、信用しません。」

「河蟹」と「査水表」

物議を醸すテーマに関連するキーワードが検閲官にブロックされると、インターネットユーザーは即座に想像力を働かせて新しいキーワードを作り出す。極めて一般的な方法は、禁止されている単語を同音異義語に置き換えるというもので、同音異義語とは、発音は同じだが、異なる文字で綴られる単語のことである。2018年1月、当局が一時的に検閲していたハッシュタグ「#MeToo」と発音がまったく同じであることから、SNSの『Weibo』に「米兔」（中国語では mǐ-tù）という言葉が登場した。インターネット用語の「河蟹」（中国語では héxiè）は、胡錦濤元国家主席が打ち出した「和諧社会」プロジェクトを指す「和諧」という言葉の同音異義語であり、この単語が検閲されているという事実を表す。

他には、政府を表す「ZF」（中国語では zhèngfǔ）のように単語をラテン語表記にした際の頭文字を用いたりするほか、中国の警察が水道局職員になりすまして建物内を巡回する習慣があると推測されることから、「家庭を訪問する」という意味の「査水表」（水道メーターの点検）という言葉を用いてほめかしたりする表現もある。

2020年初め、中国で新型コロナウイルス感染症の大流行が猛威を振るう中、インターネットユーザーたちは、検閲や監視を掻い潜り、独創的な方法を用いてこの病で亡くなった内部告発者である李文良医師に敬意を表し、党の姿勢を非難した。中には、警察からの「デマを流すこと」をやめて状況を理解するように、という要請に対する李医師の返答になぞらえて、「できない」や「理解できない」と書かれたマスクをつけた自撮り写真を投稿する人たちもいた。『人民日報』の姉妹誌『人物』が、記事の中で医師に対する検閲を非難したために新聞販売店から排除される事態となったが、スクリーンショットや英語への翻訳、モールス信号、点字、さらには絵文字までが使用され、その内容はオンライン上で閲覧できるようになった。



検閲を回避するために、中国の人々は中国語の同音異義語を使う。例えば「米兔」という文字列は、ハッシュタグ「#MeToo」とまったく同じ発音になる。

© Marcella Cheng / The Conversation

オープンソースとブロックチェーン

プラットフォーム『Github』は、世界中のエンジニアや開発者によるコードやソフトウェアのプロジェクトの共同作業を可能にする世界最大のオープンソースウェブサイトであり、検閲されたコンテンツの聖域にもなっている。2019年、中国のテクノロジー企業の従業員たちは、自分たちの専門分野における劣悪な労働条件を糾弾することを目的とした『996.ICU』プロジェクトの一環として、数千にもおよぶ検閲を逃れた証言を収集した。政府によって、新技術分野の発展に不可欠なこのプラットフォームへのアクセスを遮断することは困難である。

また、中国のインターネットユーザーは、データが多数のコンピュータで共有され、消去することができない**ブロックチェーン技術**も頼りにしている。2018年4月、北京大学が性的暴行を隠蔽しようとした経緯を詳細に記した活動家である岳昕氏の手紙が、イーサリアムのブロックチェーンのプラットフォームに匿名で投稿された。同年7月には、乳児に対するワクチン投与に効果がないことを示す調査結果を保存するため、ブロックチェーンが用いられた。

いたちごっこ

経済的競争力を高めるため、これまで当局は中国企業が仮想プライベートネットワーク (VPN) を利用して「グレートファイアウォール」を回避し、中国国内で検閲対象となっているウェブサイトへのアクセスすることを容認してきた。しかし、中央政府は、特に2017年のインターネット「浄化」**キャンペーン**の一環として、徐々にこれらのツールへのアクセスを制限している。その結果、『GreenVPN』や『Haibei VPN』などの人気プロバイダーは、その活動や会社を閉鎖しなければならなくなった。また Apple は、中国の App Store からすべての VPN アプリを**削除した**。

国外の VPN サービスプロバイダーは、中国で製品を宣伝したり、サービスに課金したりすることができず、事実上、競争から取り残されている。また中国の VPN は、当局と**それらのデータを共有している**可能性がかなり高い。「違法な経路で国際インターネットにアクセスする」ために VPN を販売または使用したとして、すでに数名が有罪判決を受けており、中には懲役5年半の刑と50万人民元(約8万米ドル)の罰金を言い渡された者もいる。2019年には、中国のサイバースペース管理局も、ブロックチェーンプラットフォームでの匿名性を禁止する**規制**を発令した。また、中国当局はいよいよ『Github』の代替案の開発を試みており、成功すれば検閲措置の実施は容易になるだろう。

このようないたちごっこは、インターネットユーザーに絶えずその想像力を働かせ、新たな解決策を見出すことを強いている。このような創造性は称賛に値するものの、NGOの『アムネスティ・インターナショナル』が2020年3月に発表した**記事**のように、「そのような知恵と想像力は、絶えず繰り広げられる意見表明のための戦いに費やされるより、何か生産的なことに費やすほうがよいのではないか」という疑問を私たちに投げかける。

インタビュー

「近いうちに、中国の検閲には機械学習が導入されるでしょう」

NGOの『GreatFire』は、中国での検閲に対する解決策を生み出し、ドイツの公共放送『ドイチェ・ヴェレ』の2013年「最優秀オンライン活動賞」を受賞した。匿名を条件に、創設者たちはRSFの質問に次のように答えている。

『GreatFire』を立ち上げた経緯と組織の発展について教えてください。

「2011年に GreatFire を立ち上げたのは、中国のオンライン検閲に透明性をもたすためでした。初期のプロジェクト「Analyzer」(後に Blocky と改名)は、中国でブロックされている海外のウェブサイトのリストを提供しています。しかし、中国のプラットフォームはさらに強い検閲を受けているため、マイクロブログプラットフォームである『Weibo』の検閲されないバージョンである『FreeWeibo』を立ち上げることにしました。メッセージングアプリ『WeChat』が、『Weibo』の人気を追い越し始めた頃に、このプロジェクトを再始動しました。その後、ウェブサイト『AppleCensorship.com』を立ち上げ、中国当局からの圧力の下で、Apple が自らの世界中にある App Store をどのように検閲しているかを監視しています。我々の現在進行中の9つのプロジェクトは、中国における検閲機関と戦っていますが、ある意味、それらの発達を映し出しているとも言えます。」

活動の過程において、どのような壁に直面しましたか？

「中国共産党の公式メディアは、私たちを「反中」とすぐに非難しました。しかし、私たちはただ、自由に自己表現できるという、中国市民の憲法上の権利を守るために戦っているに過ぎません。中国当局は私たちの活動を見逃さず、2015年に大規模なサイバー攻撃を仕掛けてきましたが、幸いなことに、そこから何とか回復することができました。しかし、最大の壁は、私たちのツールを中国の人々に知ってもらうことが難しいことです。中国国内でブロックされていない海外の大手ウェブサイトを活用したり、口コミに頼ったりしていますが、それだけでは不十分です。」

将来における課題は何ですか？また、そのためにどのような準備を行っていますか？

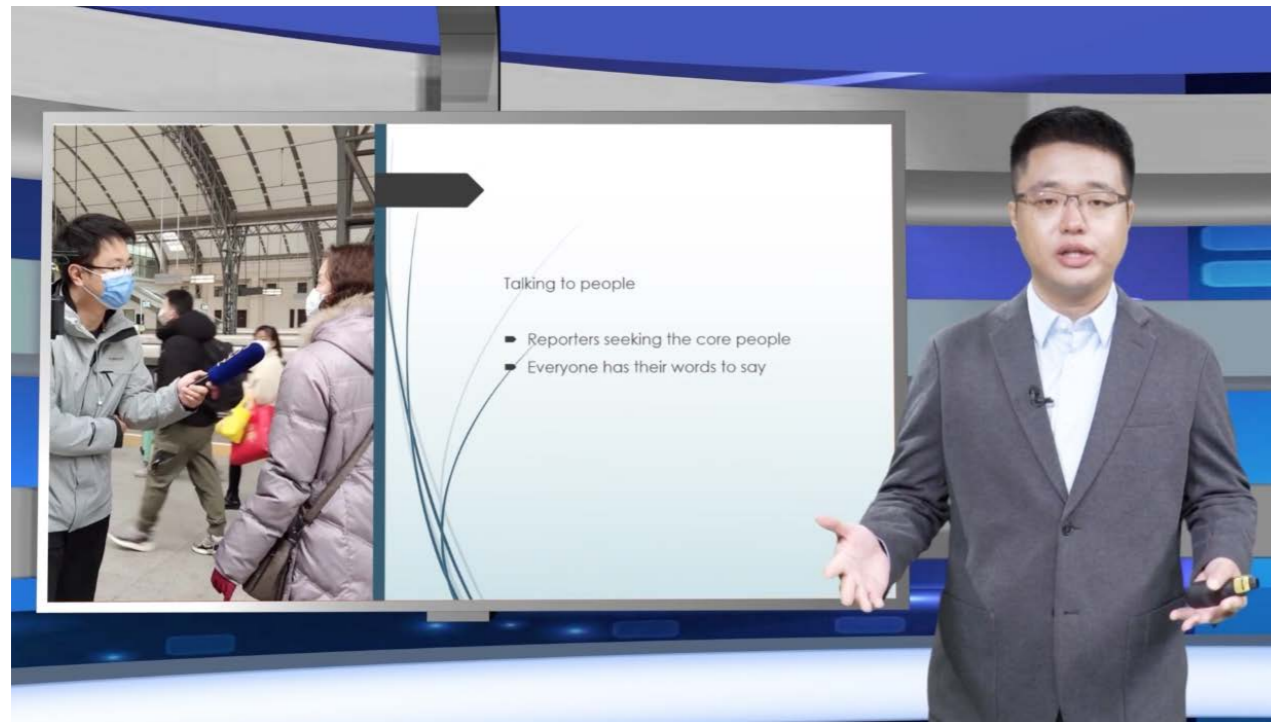
「従来の検閲に加えて、中国当局は近いうちにより速く、より良い検閲のために機械学習を使うようになるでしょう。そして、中国における状況はますます悪化していくことでしょう。さらに、Apple のような企業は悪い例を示しています。Apple は中国国内の情報を検閲しているだけでなく、中国当局に代わって世界中の情報を検閲しています。もし他の企業たちが Apple に追随するようになれば、一般の人々が、中国当局が検閲したい情報にアクセスすることはますます難しくなっていくでしょう。そのため、私たちは常に技術的な観点から自分たちの活動の改善を試みてるとともに、そのような企業の顧客、従業員、利害関係者を説得し、もちろん中国を含め、国家からの検閲の要求を拒否するよう働きかけています。」



GREATFIRE .ORG

© GreatFire.org

ジャーナリズムを禁じる 社会の到来



『CGTN』のジャーナリストは、例えば、国外からの批判に対抗するために、中国には「独自の人権に対する理解がある」と主張する住民にインタビューするなど、「武漢で実際に起こっていること」を報じるための方法を説明している。

© Capture d'écran BRNA / CCTV

中国政府によるメディアモデルの 輸出の成功

2019年4月、中国は『人民日報』を主体とした、メディアネットワーク「一帯一路ニュースネットワーク (BRNN)」を設立した。これは、世界中から会員組織を募って、一帯一路政策に関する「情報交換」を行うことを公式の目的としたものである。なお、一帯一路政策とは、2013年に中国が開始した巨大な野心的プロジェクトであり、世界人口の約3分の2を占める中東、欧州、東アフリカにおける100か国以上と中国を結ぶ輸送インフラの建設を骨子としている。

BRNNは、この種のネットワークとしては初めてのものではない。2016年、『中国国際電視総公司 (CITVC)』は、133の組織で構成される映画・テレビメディア連合である「一帯一路メディアコミュニティ」を立ち上げた。また、『中国中央電視台ビデオ・ニュース・エージェンシー (CCTV+)』が主導する「一帯一路ニュースネットワーク BRNA」は、2017年に発足した。そのメンバーには42の国と地域からの74のメディア機関が含まれており、そのほとんどはテレビでのニュース報道に関係している。

「主張」の押し付け

これらの組織を通じて、中国は世界中のメディアに働きかけ、プロジェクトを国際的に推進させようとしている。一帯一路メディアコミュニティにおける共同放送や国際共同制作プロジェクトの一環として、『The Silk Road Reborn』、『A Bite of China』、『China's Mega Projects』などのテレビ番組が20か国以上の80の機関によって、30以上の言語で放送された。

『新華社』の子会社である『中国経済信息社』は2017年12月、投資家を対象とした一帯一路政策 (BRI) に特化した金融情報を提供するという協定を、約20社におよぶ欧州のシンクタンクやメディアと締結した。参加者には、ドイツ通信社 (ドイツ)、クラス・エジトリ (イタリア)、ル・ソワール (ベルギー)、メトロ (イギリス)、ファイナンシャル・ワールド (スペイン)、オープン・コミュニケーション (スペイン)、タンユグ通信社 (セルビア)、アテネ通信社 (ギリシャ) などが含まれている。

また、BRNAとBRNNの2つのメディアネットワークは、党がプロパガンダを伝え、中国の国営メディアが彼らの実践手法を広めることができるような、トレーニングセッションを開催している。BRNAは、参加機関が中国の技術産業に「驚き」、新型コロナウイルス感染症対策における中国の「効率的な努力」を称賛したと述べている。

また、「Dongfang Scholarship Programme」という特別なトレーニングコースも設けられており、プロジェクトにとって重要な特定の主張をジャーナリストに指導している。言い換えれば、本プログラムは、プロジェクトに関わった各国のジャーナリストたちに、中国のプロパガンダで使用されるものと「同じ言葉話す」ようにアドバイスしているのである。この中国での26日間にわたるコースは、国営企業である『チャイナデیلیー』社、中国の2つの大学、中国東方航空グループがスポンサーとなっている。

魅惑的な広報活動

中国政府は、一帯一路政策に加えて、理解され、可能であればこれらの世界中のインフルエンサーから賞賛を得るために、新興国のジャーナリストを喜ばせるための努力を惜しまない。また、外国人ジャーナリストの訪問は、別の意味でも中国政府に利益をもたらす。ジャーナリストがどのように自らの訪問を表現するかは、中国の国営メディアに対して信頼を寄せ、一般市民に対して世界全体が共産党の政策を承認しているという印象を与える。

これらの交流プログラムは、各地域のプレスセンターが取り仕切り、中国外交部と中国公共外交協会が共同で運営している。疑いようもなく、最も人気のあるのは、好意的な報道を生み出すというあからさまな意図のもとに、インド亜大陸、東南アジア、アフリカからのジャーナリストを10か月間全費用肩代わりで招待するというプログラムである。

ジャーナリストを旅行に招待することは、一概に必ずしも評判を傷つける行為ではない。多くの各国政府もイメージアップを図るために同様の行為を行っている。しかし、中国の場合、参加ジャーナリストは編集者によってではなく、党の承認を得た中国大使館によって選ばれており、また何らかの見返りを求められる。条件は明らかで、「中国の話をうまく伝え」、その権威主義政権を、民主主義的で国際的な平和の担い手として描写することを約束しなければならないというものである。

ただし、これらの招待客は滞在中、自由に行動することができない。2019年1月10日、トルコ、エジプト、アフガニスタン、パキスタン、バングラデシュ (イスラム教徒が過半数を占めているこれらすべての国) からのジャーナリストの代表団は、新疆ウイグル自治区西部への訪問を開始したが、100万人のウイグル人イスラム教徒が同自治区における再教育キャンプに収容されているかどうかを自由に検証する機会を与えられなかった。その代わりに、当局はジャーナリストたちを「テロとの戦い」をテーマにした展示会へと連れて行った。



年に一度のBRICSメディアサミットは、中国が西側メディアの主導権を非難し、その「不均衡」の是正を求める機会となっている。

© Greg Baker / AFP

「メイド・イン・チャイナ」のメディアイベント

トレーニングセッションに加えて、独自の国際イベントを開催することで、中国はニュースメディアにおける権威主義的なビジョンを推進しようと試みている。2009年、「世界メディアサミット」—その名は体を表していないが—が創設され、中国の国営通信社『新華社』が企画・運営・資金提供の全般を担った。最初のサミットには、ニューズ・コープ（米国）、AP通信（米国）、トムソン・ロイター（英国）、イタルタス通信（ロシア）、共同通信社（日本）、BBC（英国）、ターナー・ブロードキャスティング・システム（米国）、グーグル（米国）といった一流の国際的なパートナーが参加した。

第2回サミットは、「21世紀の課題への対応」と題して2012年にモスクワで開催され、102か国から213の国際メディア機関が参加した。カタールのテレビ放送局『アルジャジーラ』が、2016年3月に「ニュースと報道機関の未来」と題してカタールの首都ドーハで第3回目のサミットを開催し、120の組織と100のメディアが参加した。報道の自由を否定する権威国家で開催されたこれらのサミットは、中国による「ポジティブな報道」と「国際メディアの新秩序」という概念を推進する機会となった。また、客観的で質の高いジャーナリズムを発信しているという評価を受けている国際メディアと、『新華社』のリーダーが対等に議論することで、『新華社』の正当性を高めることにもつながった。さらに、2016年から中国は、BRICS（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ）と呼ばれる5つの新興経済国の報道機関を対象に、年に一度「BRICSメディアサミット」を開催している。これにより、中国はその他の4か国におけるメディアの規制や慣行に影響を与え、西側メディアの主導権を非難し、「不均衡」の是正を求める機会を得ることが可能となっている。

フォーカス

世界に広がる中国の国営メディア

この10年間、中国は世界中の人々へと発信するメディアの開発に大規模な投資を行ってきた。それは功を奏し、国営放送局・CGTNは160以上の国でテレビ番組を、国営放送局・中国国際放送は44の言語で放送を行っている。

ナイロビ（ケニア）に地域本部を置く『CGTN アフリカ』は、そのモダンな演出、プロフェッショナルなスタイル、非の打ち所のない言葉遣いで、CNN インターナショナルに匹敵する洗練されたイメージを生み出している。しかし、『CGTN アフリカ』は中国政府によって完全にコントロールされており、世界に向けてアフリカの素顔を見せると主張しながら、実際にはアフリカにおける中国のイメージを高めることに細心の注意を払っている。

2018年12月、『CGTN』はロンドンに同様の制作オフィスを開設し、現地の従業員90名を採用した。2012年に同時開設されたワシントン D.C. とナイロビの支局がアメリカとアフリカ向けに番組を制作しているように、この支局もいずれは欧州向けに特化した番組を制作することになると考えられる。『CGTN ヨーロッパ』は、国営テレビ（CCTV および CGTN）と国内外に向けたラジオ放送局（中央人民広播電台および中国国際放送）を一まとめにした、非公式には「中国の声」と呼ばれる、中国のメディアグループ『中央広播電視总台』を強化するものである。

この10年間で、中国の国際的メディアの持つ存在感は劇的に増した。『中国国際電視台（CGTN）』は現在、5つの24時間放送のテレビニュースチャンネル（英語、フランス語、アラビア語、ロシア語、中国語）と、英語のドキュメンタリーチャンネルを合わせた6つのチャンネルを有する。また、『CGTN』は現在、ロンドン、ワシントン D.C.、ナイロビの制作センターを含む合計70の支局に約1万人の従業員を擁し、160以上の国と地域で放送を行っている。ラジオ放送局である『中国国際放送（CRI）』も全世界に向けて発信しており、国外の70以上の放送局より、史上最多となる44の言語によって放送を行っている。

また現在、中国の活字メディアも大きな影響力を見せている。英語の『チャイナデイリー』は、アメリカ、ヨーロッパ、アジア向けの特別号を発行しており、1日の印刷部数は90万部（ニューヨーク・タイムズの印刷部数の約半分）であり、合計で4,500万人の読者がいると主張している。2009年以来、『環球時報』は英語版を発行しているが、印刷部数は「たった」10万部である。しかし、10か国語で作られたそのウェブサイトは1日に約1,500万人の訪問者があると主張している。その緊縮財政が擲棄されたことのある国営通信社・『新華社』も、国外で大きな成長を遂げている。

© CGTN Africa / YouTube Screenshot





中国共産党は国外で自らの見解を押し付ける取り組みを強めており、セルビアでは、親政府系のタブロイド紙が「偉大な兄、習近平」に感謝を示している。

© Andrej Isakovic / AFP

「チャイナストーリー」の押し付け

新疆ウイグル自治区での弾圧に対する非難の声が世界的に高まる中、中国政権が、特にソーシャルネットワーク上において、注意を逸らすために投入する**資源を惜しむことはない**。2021年6月に『ニューヨーク・タイムズ』と『プロパブリカ』が発表した**共同調査**では、新疆ウイグル自治区で生活するウイグル人たちが、疑わしいほど肯定的な調子で自らの生活を紹介する3,000本以上におよぶYouTubeの動画では、特に制作や脚本において共通点が見られ、党のプロパガンダ活動によって演出されていたことが明らかになった。

政権にとってこれらのキャンペーンは、習近平国家主席によって喧伝される**見解**に沿って、世界に「中国のストーリーをうまく伝える」ことを強要する取り組みの一環である。2013年に『人民日報』に掲載されたインタビューの中で、国営通信社・『新華社』の元代表である李従軍氏は、「世界の意見は依然として西側メディアによって支配されている」と指摘し、自国の利益のために不均衡を是正する「国際メディア新秩序」の構築を提唱した。

トロイの木馬作戦

全世界の人々に向けて広く発信するために、中国政府はまた、戦略的に海外メディアを買収するという野心的なプログラムを開始した。この買収政策は、中国共産党の支部である中央統一戦線工作部が取り仕切り、外国メディアへの資金移動を監督している。2018年4月の『ブルームバーグ・ニュース』の報道によると、中国は過去10年間で欧州のさまざまなメディアの株式取得に約33億米ドルを投資しており、これは同国のユーラシア大陸への投資全体の約1%にあたる。

政権は、主要な国際新聞による補足出版物の発行にも多額の投資を行っている。『ウォール・ストリート・ジャーナル』（米国）、『デイリー・テレグラフ』（英国）、『ル・フィガロ』（フランス）、『ハンデルスブラット』（ドイツ）、『ロシースカヤ・ガゼータ』（ロシア）、『毎日新聞』（日本）の読者は、お気に入りの新聞に定期的に掲載される、中国のシンクタンクであり出版物でもある『チャイナ・ウォッチ』の無料付録の無害そうな見目に次第に慣れてしまっている。『チャイナ・デイリー』によって書かれたそれらの付録は、それなりに楽しく読めるが、それは中国政府がそのプロパガンダを各国のエリートたちの家庭に届けるためのトロイの木馬である。中国が支払う有力日刊紙への掲載料は約25万米ドルに達しており、これらのメディアは金銭的な利益を得る対価として、中国政府からの圧力を受ける可能性がある。

華僑への統制

中国政府の影響力は、とりわけ中国国外の中国語メディアにまで及んでいる。実際、その半数がアジアに居住している5,000万人の華僑たちは、従来中国共産党政権に対して非常に批判的であった。1989年6月4日の天安門大虐殺は、国外の中国メディアの大いなる怒りを引き起こしたが、中国政府はこれらの企業が自らの印象操作戦略の障害になると考え、これらのメディアを次々と買収すると同時に、新しい独自のメディア企業の開発を進めた。

世界最大の華僑社会（900万人）を擁するタイでは、かつて中国語メディアが猛烈な反共主義を掲げていたが、それらのメディアも傾向を変えてきている。1950年に創刊され、現在タイを代表する中国語の日刊紙である『星暹日報』は、紙面の表記を従来の繁体字から中国で使われている簡体字へと変更し、中国の『南方報業伝媒集団』との提携を開始した。

2021年9月23日に発行された英国の新聞『エコノミスト』の報道によると、中国語圏における移民第一世代に人気のある中国のメッセージングアプリ『WeChat』は、中国語による主要なニュース発信チャンネルの一つとなっている。米国では、2018年4月にコロンビア大学ジャーナリズム大学院が行った**調査**により、米国版『WeChat』で極右の偽情報や陰謀論が多く出回っていることが明らかになっている。また、このアプリは、国外のユーザーの会話や党が慎重に扱うべきとみなす内容についても**追跡を行う**。とはいえ、その程度は国内版よりも低い。

中国式「シャープパワー（弱体化外交政策）」

中国の在外公館は、民主主義国家におけるもう一つの情報の自由に対する圧力の源である。中国の大使の中には、ジャーナリストを公然と誹謗中傷したり、新聞記事が「14億人の中国人の国民感情を傷つけた」と主張できると考え（また、しばしばそう主張して）反論権を要求したりすることに躊躇しない者もいる。中国のインターネットユーザーの大多数が、検閲のために外国メディアにアクセスできないことを考えると、中国市民の気持ちをこのように代弁することは、大きな誇張である。

2021年10月25日、中国大使館のウェブサイトに掲載された新しい記事の中で、常習的なメディアに対する痛烈な非難で悪名高い盧沙野駐仏中国大使は、日刊紙『ル・フィガロ』のアジア特派員、**セバスチャン・ファレット**氏に対し、彼が10月19日に掲載した記事の中で台湾政府に関する「嘘とデマで得意がり」、「現実ねじ曲げ」、「自己満足している」と攻撃した。大使はまた、北京の『ル・モンド』特派員**フレデリック・ルメートル**氏を槍玉にあげ、同氏の記事はほとんどがでっち上げであるとほめかし、恥知らずにも、フランスのメディア全般に対して「倫理を厳密に守り」、「事実を尊重する」よう求めた。

戦狼外交

また、大使館は、中国の情報統制を脅かすイベントを中止するよう会場に圧力をかけている。ドイツでは、2021年10月27日にデュイスブルク・エッセン大学の孔子学院で予定されていた、2名のドイツ人ジャーナリスト、**シュテファン・アウスト**氏と**エイドリアン・ガイジス**氏が書いた習近平氏に関する本についての**講義**が、中国総領事によるデュッセルドルフ行政区への個人的な介入により中止された。イタリアでは、ローマの中国大使館が、2021年11月から2022年2月までプレシア（北イタリア）で開催される中国系オーストラリア人の風刺画家**パディウツァオ**氏の展覧会を中止しようとした。しかし市は中国の圧力に屈することなく、イベントの継続を決定した。

2019年に香港の民主化を求める抗議運動が始まって以来、中国の外交官たちは、中国においては禁止されているにもかかわらず、国外のソーシャルメディアに投資を行ってきた。『AP通信社』と米国のシンクタンク『大西洋評議会のデジタルフォレンジック研究所』が共同で行った**調査**によると、この間において中国の外交官のアカウントは、Twitterでは3倍以上、Facebookでは2倍以上に増加している。このような傾向は、海外からの批判に対する攻撃的で侮蔑的ですがある反応の増加に伴って発生しており、主人公が外国の「悪者」を退治する愛国的な中国のアクション映画になぞらえて、「戦狼外交」と呼ばれている。

偽情報工作

この国外のソーシャルメディアの新たな使用は、中国が偽情報を流す能力を高めることにも寄与する。台湾や、程度は低くとも華僑の人口が多い国が主なターゲットになっているが、2020年に世界が新型コロナウイルス感染症のパンデミックとの戦いで目の当たりにしたように、中国の偽情報工作は世界的に広がり始めている。度々フェイクニュースを流しているある情報源は、実はこのウイルスは米軍がメリーランド州フォート・デトリックの研究所で設計した生物兵器で、2019年10月に武漢で開催されたミリタリー・ワールド・ゲームズで導入されたものであると述べている。

2020年3月11日、中国外交部の趙立堅報道官は、新型コロナウイルス感染症の米国起源説を論じる一連のツイートを投稿した。『AP通信社』と『デジタルフォレンジック研究所』による同調査によると、趙氏のスレッドは、その後6週間にわたって少なくとも54の言語で10万回近く引用されていた。フェイクアカウントや乗っ取りアカウントの自動的かつ協調的な使用は、サイバーセキュリティ企業のグラフィカ社が「スパモフラージュ」と名付けたものだが、これが中国の偽情報を増幅させている。

このような関与は、ロシア、イラン、フィリピンでは無批判に受け入れられ、政治家によってもこういった主張は増幅されていたが、日本やEUといったその他の国や地域の機関は、中国を偽情報の発信源としてはっきりと指摘していた。2020年6月、Twitterは、中国政府による国家影響力キャンペーンに関連していることが判明した、約17万件の中国のアカウントを削除することを発表した。

荒らし屋とインフルエンサー

中国を批判する者を攻撃する自発的な愛国者の荒らし屋「小粉紅」は、海外のソーシャルメディアでも活動している。彼らが最初に行った大規模なサイバーハラスメント運動は、蔡英文氏が台湾総統に選出された2016年1月に行われた。中国のインターネットユーザーの多くは、次期大統領のFacebookページに攻撃的なコメントやミームを投稿した。

中国政権はまた、プロパガンダを広めるためにインフルエンサーを利用している。『環球時報』によると、エジプトのアラビア語話者であるファイハー・ワン氏という中国人インフルエンサーが『中央広播電視総台』とつながっているとされており、党の主張やフェイクニュースを使って、新疆自治区における中央政府の政策を擁護している。2020年には、その他の外国人プロガー（英国人駐在員のバリー・ジョーンズ氏、ジェイソン・ライトフット氏、リー・パレット氏およびオリ・パレット氏など）が、新疆自治区における中国政府の政策や、新型コロナウイルス感染症危機に対する中国の「優れた対応」を擁護する動画をYouTubeチャンネルに投稿し始めた。自らを「中国愛好家」と称するこれらのプロガーたちは、西側メディアが「中国を不安定にしようと企んでいる」と非難している。



親中派の英国人プロガー、ジェイソン・ライトフット氏は、新疆ウイグル自治区での弾圧に関する西側メディアの「でたらめ」な報道を非難した。

© CGTN / YouTube Screenshot

フォーカス

TikTok- 中国国内で禁止されるも政府が介入

中国の動画共有アプリ『TikTok』は、全世界で10億人のユーザーがいるものの、中国国内では禁止されており、中国政権の検閲・監視活動の一環ではないかとの疑いが持たれている。

中国の『ByteDance』社が2017年に立ち上げた短編動画の共有に特化したSNSである『TikTok』は、2021年9月までに月間20億のダウンロード、10億のアクティブユーザーを突破など、世界的に大きな成功を収めている。18歳から25歳をターゲットとしたこのアプリは、150か国以上で利用されている。しかし、中国では禁止されており、『TikTok』の姉妹版である『Douyin』という国内限定のプラットフォームを代わりに利用しなければならない。

2021年6月25日、テレビチャンネル『CNBC』が発表した調査結果によって、ユーザーデータは米国とシンガポールに保存されているが、中国の親会社からアクセス可能であることがアプリの機密条項によって確認された。『ByteDance』社は中国の法律が適用されるため、中国当局から要請があればこのデータを提供せざるを得ないが、そのような要請を受けたことはないとしている。

2019年9月、同アプリが香港の民主化を求める抗議運動に関する議論の検閲を行なったと非難された。また、英紙『ガーディアン』は、天安門大虐殺、チベット独立、法輪功の活動など、中国政権が慎重に扱うべきとみなすコンテンツを検閲するガイドラインの存在を明らかにした。『TikTok』は同新聞社に反論して、これらのガイドラインは廃止されており、より地域的なアプローチをとっていると主張した。

同年11月、『TikTok』は、アフガニスタン系アメリカ人のティーンエイジャー、フェロザ・アジズ氏がメイクアップチュートリアル動画を投稿し、その中で中国の少数民族であるウイグル族への弾圧を批判し、フォロワーたちにこの問題について情報を得よう呼びかけたため彼女のアカウントを停止した。同プラットフォームは当初、テロ関連のコンテンツに関する規則違反を主張していたが、後にその過ちを認め、フェロザ・アジズ氏に謝罪した。

2020年、『TikTok』への投稿が「国家安全保障」にリスクをもたらすことを懸念し、ドナルド・トランプ前米国大統領の内閣は、米国の買い手を見つけられない場合、同プラットフォームを禁止するよう命じた。その後、ジョー・バイデン新大統領はこの決定を撤回したものの、『TikTok』など国外のアプリから受ける安全保障リスクを評価する対策の実施を発表した。



© Olivier Douliery / AFP

プロパガンダに対する戦いに臨む 民主主義国家

民主主義国家では、規制によって情報メディアの独立性と多元性の原則が謳われており、メディアは政府の干渉を受けずに放送でき、また国内のメディアの現場は海外メディアにも開放されている。残念ながら、中国をはじめとする権威主義的な政府は、日常的にこのシステムを悪用し、ジャーナリズムの最も基本的な原則に反するコンテンツを放送している。

ジャーナリズムの自由を持つ開かれた民主主義国家と、情報を統制しプロパガンダを輸出する閉鎖的な権威主義国家との間の非対称性によって、ジャーナリズム、そしてさらに広く見れば、自由、独立、多元性を必要とする情報の信頼性が損なわれる。このような非対称性は、ジャーナリズムの大義に貢献せず、民主国家に対する独裁的国家への競争上の優位性をもたらすが、国外にプロパガンダを輸出する一方で独裁国家は国内的に行き詰まる。

違法行為への制裁

民主主義国家は、自らを守るために、放送ルール違反に対する制裁を試みている。2020年11月18日、台湾の独立規制機関「国家通信放送委員会 (NCC)」は、報道チャンネル『中天テレビ (CTi)』がジャーナリズムの倫理を尊重する義務に繰り返し違反しているとして、その放送免許の更新を拒否した。親中派のメディアグループ『旺旺中時媒体集団』が所有するそのチャンネルは、2014年にすでに警告を受けていたが、その行いが大きく変わることはなかった。

2021年2月、英国のメディア規制機関「英国情報通信庁 (Ofcom)」は、[同様の理由で](#)『CGTN チャンネル』のライセンスを取り消したが、同グループはフランスの衛星放送事業者『ユーテルサット社』を通じてヨーロッパでの放送を続けている。

平等な扱いを保証するために

この件を受けて、RSFは民主主義国家に対し、すべてのメディアが、その出身国や放送チャンネル（衛星、デジタルなど）にかかわらず、同一の義務、特に情報の公正さ、独立性、多元性、人間の尊厳の尊重に関する義務に基づき、放送権の拒否や取り消しにまでおよぶ制裁を受けることも含めて、メディア市場における[平等な扱いを保証](#)するよう呼びかけた。このシステムが有効であるためには、衛星放送事業者やデジタル放送事業者が責任を持って、その配信するチャンネルがこれらの法的義務を遵守していることを確認しなければならない。

RSFはまた、意見と表現の自由の普遍的な原則に基づいた国際的な互惠システムの確立を呼びかけた。デジタル空間の相互の開放、入場に対する障壁や検閲の撤廃、表現と情報の自由に関する国際基準の尊重といった条件付けを行うことで、このシステムによって民主主義国家における国内のメディア空間の開放を実現することができるだろう。

フォーカス



© Safeguard Defenders

CGTN、倫理違反により英国での放送許可を失う

2021年、英国の通信規制当局 (Ofcom) は、倫理違反が4件あったとして中国国営の視聴覚メディアグループ『CGTN』の放送免許を取り消したが、同グループは今でもヨーロッパをはじめとする世界各地でプロパガンダを放送している。

2021年2月、英国の公的な通信規制機関「英国情報通信庁 (Ofcom)」は、中国国営の視聴覚メディアグループ『中国国際電視台 (CGTN)』の英国での放送ライセンスを取り消した。この決定は、同グループとその番組が「最終的に中国共産党によって支配されていた」という理由で正当だと判断されたものである。同年の後半、Ofcomは、さらに同グループに対し、Ofcom 放送規約に対する「重大かつ反復的な違反」があったとして、4回におよぶ制裁行い、合計57万米ドル相当の罰金を科した。

Ofcomは、過去数年間に複数の倫理違反を犯していたとして『CGTN』を非難している。2019年の香港の抗議運動の報道における「中立性」に関するルールへの違反や、2013年から2019年にかけての、スウェーデン国籍の出版社経営者である桂民梅氏、元ジャーナリストのピーター・ハンフリー氏、在香港英国領事館職員の子サイモン・チェン氏の[強制自白](#)を放送したことなどがその例であり、Ofcomはそれらの扱いを「不公正」かつ「プライバシーの侵害」と表現している。その報復として、中国政権は「自国の国益を損なう」と主張し、中国における[英国の公共放送『BBC』の放送を禁じた](#)。中国での国際チャンネルの存在は、すでに国際的なホテルや駐在員用の住宅など限られたものだったため、その影響は非常に限定的であった。

しかし、フランスの視聴覚高等評議会 (CSA) が、欧州評議会の欧州越境テレビジョン条約に基づき、そのチャンネルを「事前の手続きなしに自由に放送できる」と判断したため、『CGTN』は欧州での放送を継続している。この発表を受け、当初英国の決定に倣って『CGTN』の放送を禁止したドイツの規制当局は、撤回を余儀なくされた。『CGTN』はフランスによるこの決定によって、ついには英国での放送を再開することまでもが可能となった。

民主主義国家における中国のプロパガンダに対する法的戦いは、始まったばかりにすぎない。CSAの発表からわずか数日後、強制自白の被害者たちが衛星放送局『ユーテルサット社』に『CGTN』の放送停止を訴えたとともに、2021年4月5日、CSAおよび米国におけるその同等機関である連邦通信委員会に対し、2021年3月『CGTN』のウイグル人の子どもの強制的自白放送に対する新たな苦情が申し立てられた。またオーストラリアでは、テレビグループの『SBS』が、過去に放送された強制自白の様子についてNGOの『セーフガード・ディフェンダーズ』からの申し立てを受け、2021年5月『CGTN』の番組の放送停止を決定した。

4

RSFの訴えと提言



- RSFは中国当局に対し、中華人民共和国憲法に定められた報道の自由を尊重し、拘束されているすべてのジャーナリストと報道の自由の擁護者たちを解放することを求める。
- RSFは各国政府に対し、自国内で放送を行う中国メディアに対して自国内に拠点を置くメディアと同じルールが適用されるように保証するとともに、中国のデジタル空間およびメディア市場における障壁や検閲のない互恵的な解放を条件に、中国メディアが自国の公共空間にアクセスできるようにすることを求める。
- RSFは、ジャーナリストが中国当局による監視を可能にするようなアプリのダウンロードを避け、報道において、中国のプロパガンダ要素や用語が意図せず含まれてしまわないように注意することを提言する。
- RSFはメディア、出版社、ソーシャルネットワークに対し、中国政権による編集権への干渉や圧力を糾弾し、監視、検閲、プロパガンダ放送を拒否し、報道の自由に対する中国政府の攻撃を継続的に調査することを提言する。

中国当局への訴え

- 「不法な拘留」を禁止し、「個人の尊厳」を保障し、市民の家庭が「不可侵」であることを宣言した中華人民共和国憲法（第 37 条、第 38 条、第 39 条）に従って、報道に関連して拘束されたすべての職業的および非職業的ジャーナリストを直ちに釈放し、ジャーナリストおよびニュースや情報の自由な報道を擁護する人々に対する拉致、逮捕、拘束、拷問、虐待、詮索、嫌がらせを停止すること。
- 国内外における報道の自由と情報を知る権利を尊重すること。
- 中華人民共和国憲法第 19 条における意見および表現の自由の権利を保障する、市民権および政治的権利に関する国際規約に批准すること。
- 「言論と報道の自由」を保障する中華人民共和国憲法第 35 条に基づき、国営および民営のメディアの独立性を確保すること。
- ジャーナリストに対するオンライン上の検閲と監視のシステムを廃止すること。これは、中華人民共和国憲法第 40 条で保障されている、中国市民の通信における自由とプライバシーに関する権利への明白な侵害である。
- 中国における海外メディアのコンテンツの発信をブロックしたり、検閲したりすることをやめること。
- 中国における外国人記者たちの業務を妨害することをやめ、彼らに開放的で透明性のある方法で認定を与えること。

各国政府や機関への訴え

- 国外を拠点とするジャーナリスト、メディア、出版社、学者への嫌がらせをやめるよう中国当局に対して要請すること。
- 国外を拠点とするジャーナリスト、メディア、出版社、学者への嫌がらせをやめるよう中国当局に対して要請すること。
- 第三国において放送している中国メディアに対し、その株主や広告を含む資金源について完全なる透明性を確保するよう求めること。
- 放送チャンネルや出身国を問わず、すべての視聴覚メディアに対する平等な扱いを保証すること。民主主義国家で放送を行う中国の視聴覚メディア（特に衛星テレビ）を、民主主義国家におけるメディアと同一の規則、とりわけ情報の公正さ、独立性、多元性、人間の尊厳の尊重に関する規則を遵守させること。
- 特に華僑の多い国においては、独立系中国語メディアの存在を奨励し、支援すること。
- メディアについて市民を教育するプログラムを開発し、市民が偽情報工作を察知し、多元的で独立したジャーナリズムの情報源から情報を得られるよう支援すること。

ジャーナリストへの提言

- 中国の規制対象企業（WeChat、百度、TikTok など）によって開発または運営されているため、または中国当局からのアクセスが可能なサーバーにユーザーデータが保存される（iCloud China など）ため、中国当局によって検閲や監視を受けるリスクのある技術的資源の使用は、可能な限り避けること。
- これらの技術的資源の使用がどうしても必要な場合は、普段の作業環境とは切り離されたそれ専用のコンピューターやスマートフォンから接続すること。パスワードや、自身および情報源を危険にさらす可能性のある情報を、たとえ一時的であっても保存しないこと。中国のサーバーを通過するデータは暗号化されている、またはすぐに削除されるという事業者の説明は信用しないこと。中国における情報源を保護するために、電話番号の保存を必要としない、通信の両端で暗号化されたメッセージングアプリでの通信が推奨される（例：Threema）。
- 中国のプラットフォームで通信や投稿を行う際には、技術的データが潜在的に操作されていないかを監視すること。それと並行して、国際的なプラットフォームでもコンテンツを投稿すること。
- 中国で調査を行う場合、現地に赴く前に、会社所有の VPN や信頼できる有料版の VPN など、適切な VPN をインストールしておく必要がある。VPN のトンネルは、ブロックされたサービスへのアクセスを提供し、オンライン上での調査におけるプライバシーをある程度保護することができる。ただし、VPN は、中国のプラットフォーム上またはサービス上でやり取りされる通信内容を保護するものではない。デジタルセキュリティの専門家と個別に相談することが望ましい。
- ジャーナリストや特派員が活動の拠点を置く国において、中国系メディアの存在と発展、特にその発信や投資活動に注目すること。中国とつながりのある現地メディアの編集方針に変更があった場合は RSF に通知すること。
- 報道の過程や自国のメディアで目にしたいかなる虐待（圧力、脅迫、嫌がらせ、自己検閲の疑い、汚職の疑い）についても RSF に知らせること。それによって、RSF は必要に応じて調査を行うことが可能となる。
- 中国について言及する場合、ある特定の事実を覆い隠すような表現を使わないように注意すること。たとえば、「テロとの戦い」というのではなく新疆ウイグル自治区での弾圧、天安門「事件」ではなく天安門大虐殺とすること。
- 中国共産党のプロパガンダを伝えるメディアには協力しないこと。また、ジャーナリストとして中国に招待された場合は、その見返りとして何を求められるかを考えておく必要がある。
- 中国が主催するメディア会議などのイベントに参加する際、ジャーナリストやメディアは、中国の代表者や当局者がこれらのイベントをプロパガンダの場として利用することを認識する必要がある。中国の見解や背景に関する情報を事前に学ぶことで、ジャーナリストはプロパガンダ戦略に対する意識を高め、批判的な議論に備えることができる。

メディア、出版社、 ソーシャルネットワークへの提言

- 政治的、経済的にかかわらず、外部からの圧力のリスクを可能な限り防ぎ、編集上の介入を受けた場合にはそれを非難すること。
- 検閲や監視の要求をすべて拒否すること。
- プロパガンダが含まれるコンテンツの発信を拒否すること。
- 中国政府による検閲、プロパガンダ、メディア買収、ジャーナリストへの嫌がらせなど、その他報道の自由への攻撃を調査し、公表し続けること。
- 情報通信空間における構造的主体として、オンラインプラットフォームは、説明責任、中立性、信頼性の高い情報の促進、多元主義とセレンディピティ、監査における透明性、警戒の原則に従う、と定めた[情報と民主主義のための国際宣言](#)の原則を遵守すること。

フォーカス

検閲を回避するミラーウェブサイト： 「コラテラルフリーダム」

RSFの[#コラテラルフリーダム \(巻き添えの自由\)](#)作戦は、「ミラーリング」または複製という戦略を使って、検閲されたウェブサイトを世界のインターネット大手企業の国際サーバーに構築することでインターネット検閲を回避するものである。

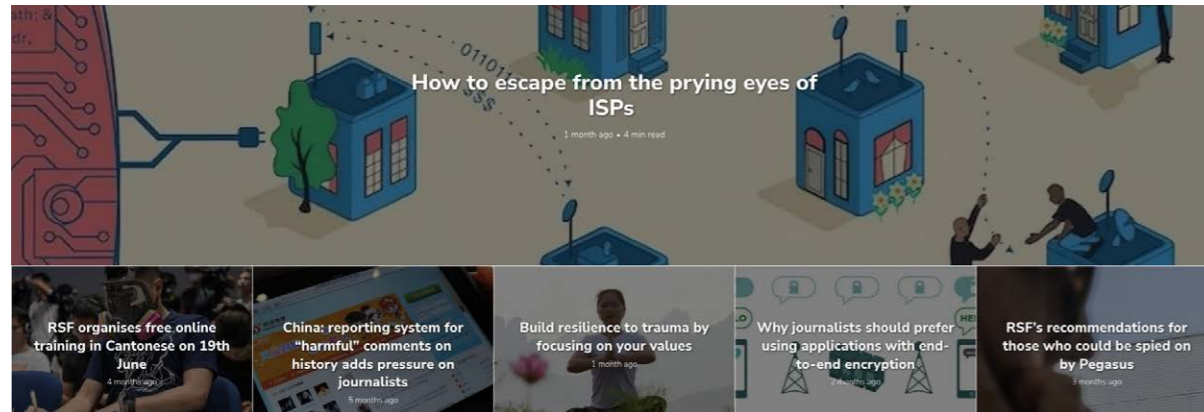
ある国がミラーへのアクセスをブロックしようとした場合、これらの大手企業のサーバーによってホストされているすべてのサイトやサービスへのアクセスも必然的に遮断されるため、自国の経済に大きな「コラテラルダメージ (巻き添えの被害)」を与えることになる。

中国の場合、このプロジェクトによって、『チベット・ポスト・インターナショナル』、『明鏡新聞』、『中国数字時代』、『民生観察』、『維権網』のウェブサイトのミラーリングが可能となっている。



© Reporters Without Borders (RSF)

RSFはジャーナリストの安全に関する情報資源プラットフォームを開設



© Reporters Without Borders (RSF)

国境なき記者団（RSF）は、ジャーナリストの身体的安全、サイバーセキュリティ、プロフェッショナルとしての実践に関する情報資源プラットフォームを開設した。

スパイアプリ「Pegasus」の悪辣さが明らかになったことを受け、ジャーナリストが自身とその情報源を守ることの重要性が高まってきている。ジャーナリストたちを支援するため、国境なき記者団（RSF）はジャーナリストの身体的安全、サイバーセキュリティ、プロフェッショナルとしての実践に関する情報資源プラットフォームをウェブサイト上に開設した。RSFがジャーナリストに向けて開設したこの情報と自己研鑽のためのプラットフォームは、新型コロナウイルス感染症の報道や、より広範な問題、すなわち身体的安全、サイバーセキュリティ、法的な情報、メンタルヘルスなどについて、発信を行っており、現在 training.rsf.org にて英語と中国語で利用可能となっている。

本プラットフォームは、少なくとも180名のジャーナリストを含む、5万台の携帯電話の監視への使用が報道された、イスラエルのスパイウェア「Pegasus」に関する包括的な情報も提供している。また、RSFが開催したジャーナリストに対する一連のトレーニングセッションの録画ビデオや、UNESCOと共同で発行した『RSFジャーナリストのための安全ガイドライン（RSF Safety Guide for Journalists）』の電子版も掲載している。

RSFは10年近くにわたってジャーナリストの安全性に関するトレーニングプログラムを実施しており、これまでに世界中のジャーナリスト1,800名以上が参加している。さらに、このトレーニングに加えて、RSFは、脅迫に晒されているメディアや、嫌がらせを受けたり拘束されたりしたジャーナリストの保護と支援を目的とした、迅速な支援サービスも提供している。

RSFジャーナリストのための安全ガイドライン

『RSFジャーナリストのための安全ガイドライン』は、リスクの高い環境下でこの仕事に従事する人々のための包括的なハンドブック（training.rsf.org で入手可能）であり、報道のあらゆる段階における実践的なアドバイスを提供することを目的としている。本マニュアルを活用することで、記者はリスクを評価し、任務中の不測の事態にしっかりと備えることができる。本マニュアルには次の内容が含まれている。

- リスクの評価
- 薬の服用および予防接種
- 旅の必需品のパッキング
- 戦闘地域またはリスクの高い地域内での移動
- 攻撃、待ち伏せ、その他の脅威への備え
- デジタルセーフティの優良事例
- 心身のセルフケア



RSF 報告書

国際メディア新秩序を追求する中国

2019年に『国際メディア新秩序を追求する中国（China's Pursuit of a New World Media Order）』と題して発表した前回の報告書において、RSFは中国政権が行っている、情報に対する抑圧的な構想を輸出するための戦略について非難した。

ジャーナリズムが国家のプロパガンダと同義であるという「国際メディア新秩序」を押し付けるために、中国は国際放送設備の近代化、海外メディア企業への投資、開発途上国のジャーナリストを中国での「研修」に招くことに惜しみなく資金を投じている。

また、国際開発プロジェクト「一帯一路政策」を通じて、権威主義的政府がメディアやインターネットに対する統制を強化することを奨励し、必要となる技術や規制の手段を提供している。この拡大の規模を測ることは依然として困難だが、世界中のジャーナリズムと民主主義に対する直接的な脅威となっている。



© Reporters Without Borders (RSF)

本報告書は、RSFのウェブサイト（フランス語、英語、繁体字中国語、簡体字中国語）および次のリンクからダウンロード可能：
<https://bit.ly/3BxFH2N>

用語集

中国の情報統制機構



習近平

2012年11月より中国共産党総書記および中央軍事委員会主席、2013年3月より中華人民共和国国家主席。習近平氏は、自らの「思想」的要素を取り入れるために中国人民共和国憲法を改正し、任期なしで中国を統治している。



林鄭月娥

2017年7月に香港行政長官に任命された林鄭氏は、一貫して「愛国心」の名の下に中国政権の検閲政策を擁護してきた。2019年の民主化運動の際、林鄭氏は記者に対する警察の暴力を意図的に無視した。林鄭氏の任期中、少なくとも12名のジャーナリストや報道の自由の擁護者が国家に対する罪で起訴され、そのうち10名が現在も拘留されている。



中央宣伝部

「宣伝部」と訳されることもある中国共産党の組織であり、「プロパガンダおよびイデオロギー工作のための中央委員会の指導グループ」が採択したプロパガンダガイドラインを実施している。2018年からは、報道および出版活動を直接管轄している。



国務院新聞弁公室

中央宣伝部の管理下にある行政機関であり、メディアが従わなければならない、出来事に関する公式で「ポジティブな表現」の原稿を書き、当局のプロパガンダ路線に反する国際メディアの報道にどのような論拠で反論するかを決定している。



中央統一戦線工作部

中国共産党の不透明な部門であり、広告購入または株式取得の目的で、海外メディア（中国語メディアを含む）への資金移動を監督している。



中国国家インターネット情報弁公室

2014年に設立されたこの機関は、習近平自身がトップを務める中央インターネット安全情報化指導委員会が策定した、インターネットの問題に関する政策を実施している。CACは、インターネット上における検閲、監視、プロパガンダの方策について監督している。



新華社通信

1万人以上の従業員を擁する、党が緊密に管理する国営通信社であり、10か国語（中国語、日本語、韓国語、アラビア語、ロシア語、英語、ドイツ語、フランス語、スペイン語、ポルトガル語）で発信を行い、香港、カイロ、ナイロビ、ニューヨーク、メキシコシティ、ブリュッセルの地域センターを含む162の国際支局を有している。



中央広播電視总台 (CMG)

2018年3月に正式に公表された、非公式には「中国の声」と呼ばれる国際的な事業体であり、国際的なプロパガンダの影響力を高めることを目的として国営ラジオ・テレビ放送の装置全体の生産能力と宣伝能力を組み合わせよう設計されている。



中国国際電視台 (CGTN)

以前は『CCTV-9』や『CCTV News』として知られていた、国営ケーブルテレビのニュースサービス。160か国で番組を制作し、5か国語（中国語、英語、アラビア語、フランス語、ロシア語）による放送を行っている。『CGTN』は、70の支局と3つの番組制作センター（ロンドン、ワシントンD.C.、ナイロビ）に1万人以上の従業員を擁している。



中国国際放送 (CRI)

1941年に設立された国営の国際ラジオ放送局であり、中国国営放送との協力関係を強みとして資源を共有している。『CRI』は、『中国国際放送ネットワーク (CIBN)』の70以上に及ぶ国外のラジオ局から、44の言語で放送を行っている。



チャイナデイリー

1981年に創刊された国営の日刊紙であり、英語のみで発行されている。印刷部数は90万部、読者数は1億5000万人（印刷版とオンライン版の合計）と主張している。国際的なオピニオンリーダーを対象にした広告的付録は、世界の一流紙に差し込まれており、その発行部数は400万部と推定される。



人民日報

1948年に創刊された日刊紙で、党の公式プロパガンダ機関であり、その社説は中央宣伝部によって書かれることが多い。一日の発行部数は300万部であると同新聞社は公言している。中国語のほか、16の外国語と少数民族の言語でウェブサイト運営している。



環球時報

1993年に人民日報によって設立された、国際的なニュースを解説する超国家主義のタブロイド紙である。中国語版の印刷部数は100万部、2009年に発行を開始した英語版の印刷部数は10万部である。また、ウェブサイトは10か国語で運営されており、1日に1500万人のアクセスがあると公言している。



中国国際出版集団 (CIPG)

1949年に設立された『CIPG』は、中国最大の外国語出版社である。『CIPG』は10以上の言語による出版を行い、20の海外オフィスを有する。その出版物には、1958年に創刊された中国国内で唯一の英語ニュースマガジン、『北京週報』が含まれる。



香港の有力メディア

『大公報』、『文匯報』、『鳳凰衛視』など、中国政府の部分的または全面的に支配下にある、香港の一部の中国語メディアは、華僑社会で中国のプロパガンダを拡散する上で重要な役割を果たしている。2016年に中国の電子商取引大手企業の『アリババ』が英字新聞『南華早報』を買収した際、その背景には中国政府の影響があるという見方が多かった。



華僑メディア

主要な華僑メディアのほとんどが、中国政府によって支配されている。ニュージーランドの『チャイニーズ・ヘラルド』紙やオーストラリアの『パシフィック・タイムズ』紙など、かつては独立系で中国政権に批判的だった新聞が、今では中国によるプロパガンダの代弁者となっている。また、中国は米国の『僑報 (チャイナプレス)』のような独自のメディアを開発し、華僑社会において中国の見解を広めようとしている。



中国大使館

中国大使館は、気に入らない仕事をしているジャーナリストや学者を脅迫しようとすることで悪名高い。また、大使たち自身も、躊躇なく中国の行動に対する「誤解」を公に批判したり、国外の SNS を含め、批判者に嫌がらせを行ったりしている。



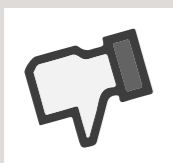
孔子学院

2004 年に文化部、教育省、中国共産党中央宣伝部の資金援助により設立された。孔子学院のネットワークは、154 か国の 500 以上におよぶ機関で構成されており、中国語と中国文化の普及を目的としている。歴史や政治に対する党の公式見解を押し付けようとするため、これらの機関との提携を解消しなければならない大学が増えている。



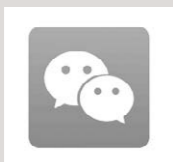
五毛党

インターネット上の世論誘導工作員集団であり、当初はその名の通り、投稿数に応じて報酬を得ていた。中国の一般市民の意見を代弁しているかのように錯覚させつつ政権のプロパガンダを伝える役割を担っている。



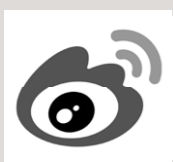
小粉紅

インターネット上の政権擁護コメントを量産するために雇われた「五毛党」の荒らし屋集団とは異なり、この愛国的荒らし屋集団は、中国内外のプラットフォーム上において、自らの意思で中国に対する批判への反撃を行っている。この集団の名前は、そのウェブサイトのトップページの色と、そのメンバーのほとんどが若い女性であるという誤った考えに由来している。



WeChat (メッセージアプリ)

中国大手のテクノロジー企業であるテンセント社が 2011 年に開発した中国最大の SNS プラットフォームであり、全世界で 10 億人以上のユーザーを抱えている。『WeChat』が収集したデータは、暗号化されていない、かつ中国国内のサーバーで管理されており、中国政権にとって検閲、影響、監視のための重要な資源となっている。



新浪微博 (マイクロブログサイト)

2009 年に開設された「中国の Twitter」と呼ばれるこのサイトは、5 億 5 千万人以上のアクティブユーザーを擁する中国で 2 番目に大きなソーシャルネットワークである。同社は検閲者を雇って、党によって「有害」と見なされるであろうコンテンツやキーワードを警告し、ブロックしている。



百度 (検索エンジン)

1999 年に開発されたこの検索エンジンは、中国の検索エンジン市場を席巻しており、国際的には Google に次いで 2 位にランクされ、オンライン百科事典『Wikipedia』の模造を含む、様々な類似サービスを並行して提供している。国家の検閲やプロパガンダに協力することで悪名高いこの検索エンジンは、過去 10 年間にわたり国際的に発展しようと試みてきたが、今のところほとんど成功していない。



ファーウェイ (通信グループ)

1987 年に中国の元軍当局者によって設立された世界有数の大手通信プロバイダーで、その他の中国のテクノロジー企業と同様に、中国の検閲・監視能力の完成に尽力し、権威主義政権によるこうした技術展開を支援している。



世界インターネット大会 (WIC)

2014 年に開始され、毎年浙江省烏鎮で開催されるこのイベントは、国際社会が「サイバースペースにおいて共有される未来」の構築に、ともに参加することを呼びかけている。「サイバー主権」の概念を推進することで、中国はこれらの大会を利用して、検閲や監視の慣行を国外へ輸出している。



世界メディアサミット (WMS)

2009 年に中国によって開始されたこのサミットは、世界中のメディアを招いて「21 世紀の課題へ対応する」ために団結することを目的としている。中国はこのサミットを、西側メディアの主導権を非難し、不均衡の是正を求めるために利用している。



BRICS メディアフォーラム (BMF)

2016 年に開始され、BRICS (ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ) と呼ばれる 5 つの新興経済国からメディア関係者が集まる年に一度のフォーラムである。このフォーラムは、中国がその他の 4 か国におけるメディアの規制や慣行に影響を与える機会となっている。



表紙イラスト：バディウツァオ

本報告書の表紙イラストは、中国における様々な社会的・政治的問題に正面から向き合い、政権の検閲に異議を唱える作品を発表している中国系アーティスト、バディウツァオ氏がデザインした。バディウツァオ氏は、『BBC』、『CNN』、『中国数字時代』、NGOの『フリーダム・ハウス』と共にさまざまなプロジェクトに取り組んできており、その作品はオーストラリア、イタリア、米国で展示されている。2018年、氏の香港での展覧会は、中国政府からの脅迫を受けて土壇場で中止された。また、2021年には、イタリア・ブレシアでの個展に対して、中国大使館から市政府に圧力がかけられたが、バディウツァオ氏は個展を開催した。

RSF 国境なき記者団

REPORTERS WITHOUT BORDERS (RSF) は、世界中でジャーナリズムの自由、多元性、独立を推進し、擁護している。パリを拠点とする本組織は、国連およびユネスコの諮問機関としての地位を有し、14の国際オフィスと130か国における特派員を擁している。

事務局長：クリストフ・ドロワール

編集責任者：カトリーヌ・モネ

著者：セドリック・アルピアニ / 国境なき記者団 東アジア支局

コーディネーション：アレクサンドラ・ビエラコウスカ

コピーエディター：キャロル・コーエン

表紙イラスト：パディツァオ

グラフィックデザイン：[Modular Agency](#)

国際事務局 - CS 90247 - 75083 PARIS CEDEX 02

TÉL. +33 1 44 83 84 84

WWW.RSF.ORG